

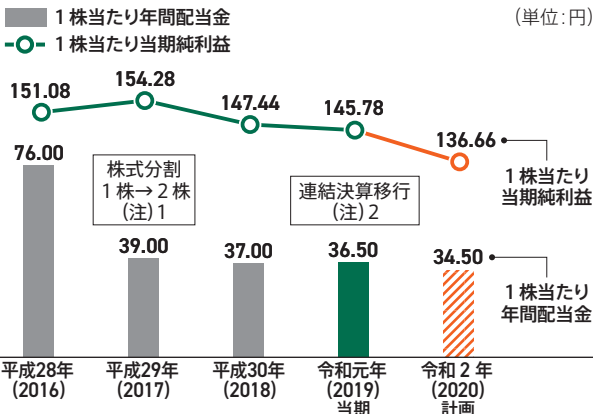
剰余金の配当及び計算基準

配当金計算基準

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. ()内は、第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰上げます。
(1銭～49銭→50銭、51銭～99銭→1円)

1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益



従業員の状況

従業員数

区分	平成30年(2018)従業員数(注1) 単体	令和元年(2019)従業員数(注1) 連結	平均年齢(注2)	平均勤続年数(注2)
女性社員	557	585	31.3	7.7
男性社員	1,051	1,071	42.0	16.8
パートタイマー	1,111	1,128	51.7	5.6
合計及び平均	2,719	2,784	38.2	13.6

(注) 1. 従業員数には出向社員を含みます。
2. 平均年齢、平均勤続年数は社員の平均を記載しています。
3. 当期は連結初年度のため、前期までの従業員数との比較はしておりません。

障がい者雇用数

	平成27年(2015)	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)
障がい者雇用数	54	61	67	67	66
雇用率(法定雇用率2.2%)	3.2	3.2	3.1	2.9	2.9

(注) 雇用率は常用雇用労働者を総数として算出しています。

(注) 事業報告の以下の項目につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<http://www.trusco.co.jp/>)の「IR情報>IRライブラリー>株主通信」に掲載しています。

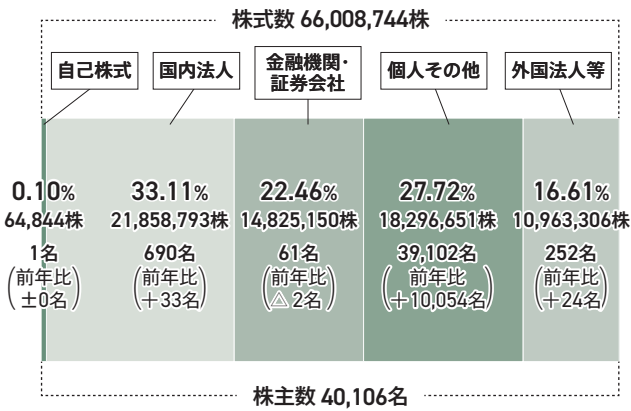
【会社の現況に関する事項(主要な借入先)】、【会社役員に関する事項(社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項)】、【会計監査人の状況】、【会社の体制及び方針(業務の適正を確保するための体制及びその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針)】

会社の株式に関する事項

株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 110,000,000株
(2) 発行済株式総数 66,008,744株(自己株式64,844株を含む)
65,943,900株(自己株式64,844株を除く)
(3) 1単元の株式数 100株
(4) 株主数 40,106名(前期末比10,109名増)
議決権を有する株主数 39,494名(前期末比10,086名増)
株主様数は前年比**10,109名増**となりました。

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況



大株主上位10名

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
1 株式会社N Sホールディングス	7,303	11.08
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,206	6.38
3 公益財団法人中山視覚障害者福祉財団	4,000	6.07
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,623	5.49
5 大同商事株式会社	3,450	5.23
6 株式会社N Rホールディングス	2,358	3.58
7 中山 哲也	1,875	2.84
8 小津 勉	1,765	2.68
9 MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,727	2.62
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,655	2.51

(注) 持株比率は、当期の末日における発行済株式(自己株式64,844株を除く)の総数に対する割合です。



インターネット
開示事項

ESG 活動報告

「人や社会のお役に立ててこそ 事業であり、企業である」

人や社会のお役に立つことが、企業の存在価値の原点であるということが当社の考え方の基本です。この信念のもと、利益だけを追求するのではなく、地域社会や取引先様、株主様など縁ある人々の幸福^{しあわせ}を実現する取組みを行っています。

環境

事業を通じた環境活動

Environment

プロツールサプライヤーとして、事業活動に伴う環境影響を的確に捉え、その低減に努めています。当社では太陽光パネルをはじめとした環境設備の導入や事業活動を通して、環境負荷の軽減につなげています。その活動内容の一部をご紹介します。

必要なモノが一括でそろう「ワンストップ」サービスによる環境負荷の軽減

多種多様なプロツールを取りそろえることで、お客様はモノづくり現場に必要なプロツールを一括で調達することが可能になります。その結果、複数の調達先から仕入れを行うよりも、調達にかかるエネルギーや資源の消費を削減することができます。

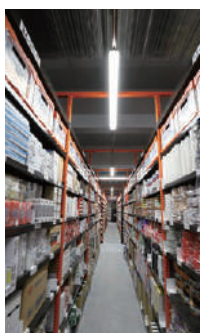


環境に配慮した取組み

太陽光パネルや、消費電力が少なく寿命も長いLED照明を積極的に導入しています。物流センターでは、照明1台ごとに人感センサーを搭載した「LEDラック照明」を導入し、列全体ではなく、人が立ち入った場所1台ごとに照明を点灯させ省エネに繋がっています。



プラネット埼玉屋上の太陽光パネル



人感センサー付きLEDラック照明

天然油脂100%のクリーナー、再生素材を使用したテープ、ノンガスタイプのスプレーなど環境に配慮した商品開発を継続的に行っています。ノンガススプレーは蓄圧式で液体を噴射するため、噴射ガス(LPG)を使用していません。



TRUSCO αクリーナー
ノンガスタイプ ノズル付
350ml
ECO-CL-S



商品詳細

SDGsへの取組み



PB商品や環境活動など当社の事業をSDGsの観点から具体化し、持続可能な社会の実現のために今以上に社会へ貢献し、企業の社会的責任を果たしていきます。

SDGsと関連する制度・取組みの一例



目標3 すべての人に健康と福祉を

- ・中山視覚障害者福祉財団(視覚障がい者への支援)
- ・トラスコ中山健康保険組合設立



目標5 ジェンダー平等を実現しよう

- ・社員は全員正規雇用
- ・雇用延長、おしどり転勤などの制度



目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

- ・太陽光・風力発電による自家発電システム
(年間発電量139万7,000kWh、電力自給率11.3%)



目標11 住み続けられるまちづくりを

- ・災害に強い社屋(免振構造、浸水対策など)
- ・災害時復旧支援物資の在庫



目標12 つくる責任 つかう責任

- ・再生素材を使用した商品の拡大
- ・環境対応品アイテムの新商品開発など

社 会

働きやすい環境づくり

Social

「企業には社員が安心して、安定して働ける職場を提供する義務がある」という考えのもと、多様な働き方を支援することが企業の責務とし女性がより活躍できる環境づくりと全社員が各種制度を利用しやすい環境を整えています。

働きやすさに関する指標

	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
全従業員に占める 女性従業員の割合	34.6%(社員) 75.1%(パートタイマー)	34.9%(社員) 74.9%(パートタイマー)
役職係長以上で 女性従業員が占める割合 ※管理職は含まず	17.1%(39名)	18.6%(45名)
管理職に占める 女性従業員の割合	5.1%(8名)	4.4%(6名)
年次有給休暇の取得率	67.0%(社員)	69.2%(社員)
育児休業取得率	男性 5.0%(社員) 女性 100%(社員)	男性 10.0%(社員) 女性 100%(社員)
1か月当たりの 従業員の平均残業時間	25.4時間 (所定残業を含む)	26.1時間 (所定残業を含む)

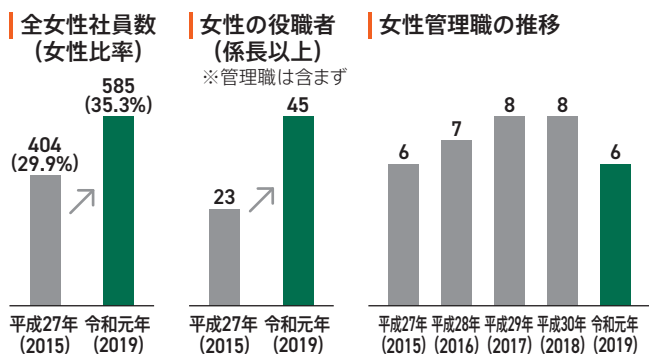
※上記指標は親会社のみの数値を記載しています。

有給休暇を取得しやすい環境

当社では計画的に有給休暇を取得できるよう、全社員に年間最低6日間の事前取得を促しています。またバースデー休暇や1時間単位で取得できる時間有給休暇など、有給休暇を取得しやすい制度が多くあります。

女性が活躍する企業へ

女性社員の推移(単位:名)



※海外外向・現地社員を除く

女性社員の育成についての考え方

仕事内容や配属先などを性別で判断することなく実力主義を貫いています。また、普段から女性社員が手を上げやすい環境をつくり出産後も本人の意思を尊重しています。



物流センター勤務の女性管理職と新入社員
(左から、プラネット東関東 山田、芳野、
高田副センター長、竹下)

社員が安心して長く働くための主な制度

育児休業制度

平成4年(1992)開始



経営企画・広報IR課 主任 小松原 愛美

法的には、子どもが1歳になる前日まで育児休業期間として認められているが、当社では子どもが満3歳の月末を迎えるまで取得が可能。
(88名、内男性3名)※

ゆとり時短制度

平成8年(1996)開始

妊娠中や育児を理由とした場合、子どもが小学校6年生の3月末まで1日最大3時間の短時間勤務が可能。また、家族の介護時にも利用可能。
(88名)※

ハッピーサンデー制度

平成14年(2002)開始



トラスコ・リゾート&スパ 軽井沢
支配人 川島 正利

単身赴任者が帰省した日曜日の夕食時も家族と一緒に過ごせるよう、月曜日の出勤時間を遅らせることができる制度。単身赴任者には月2回の帰省旅費と単身社宅家賃の会社負担、手当支給あり。

おしどり転勤制度

平成17年(2005)開始

配偶者の転勤(他社にお勤めでも可能)により、希望するエリアへの転勤を申請できる制度。(2017~2019年12月末までの制度利用者数は21名)

マタニティーボーナス制度

平成17年(2005)開始

出産特別休暇中(14週間)に給与支給はありませんが、賞与の算定期間としてカウントし賞与支給を行う制度。

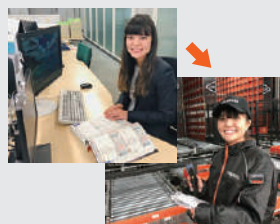
育児支援手当

平成26年(2014)開始

10歳未満の子どもをもつ社員に、子ども一人につき月1万円を支給する制度。
(370名)※

社内副業 (ハイブリッド勤務) 制度

令和元年(2019)9月開始



北大阪支店 安東 芽美

入社2年目以上の正社員に限り土・日・祝日のみに社内副業ができる制度。本業とは異なる職場で誰でもすぐに作業可能な職務を副業として行い、プラスの収入を得るとともに、異なる職場での仕事を体験し、気づきを得る制度。
(2019年9月開始以降は28名利用)

※各制度利用人数は2019年中の利用者数(パートタイマーを除く)です。

財団概要

中山視覚障害者福祉財団は、鉗子分娩によって視神経を損傷して生まれた中山哲也(当財団理事長)の母 清子の「目の不自由な方々のお役に立ちたい」という遺志を受け、平成9年(1997)に設立しました。

視覚障がい者並びに視覚障がい者支援団体の事業を通じて、兵庫県内の視覚障がい者の福祉向上に寄与することを目的としています。

設立時から平成30年度までの22年間で総額7億4,260万円の助成金等の事業を行いました。



盲導犬ジェルダ



盲導犬ウテナ

役員・評議員名簿

理事長

中山 哲也 トラスコ中山株式会社 代表取締役社長

専務理事

中山 沙織 株式会社NRホールディングス 代表取締役公認会計士

常務理事

松前 篤志 業務執行理事

理事

井内 卓嗣 アズワン株式会社 代表取締役社長
大塚 達也 アース製薬株式会社 取締役会長
橋本 照夫 社会福祉法人日本ライトハウス 理事長
古橋 健士 ホシデン株式会社 代表取締役社長
森 雅彦 DMG森精機株式会社 取締役社長
山本 直之 山本光学株式会社 代表取締役社長
湯川 洵 常勤理事

監事

野村 公平 野村総合法律事務所 弁護士
和田 頼知 和田公認会計士事務所 公認会計士

評議員

更家 悠介 サラヤ株式会社 代表取締役社長
菅沼田 召一 トラスコ中山株式会社 大阪管理課
高松 富博 ダイドーグループホールディングス株式会社 取締役会長
中山 優子 株式会社NSホールディングス 代表取締役
中山 梨絵 一般財団法人神奈川県警友会
西村 元延 けいゆう病院 耳鼻咽喉科医師
葉田 順治 株式会社マンダム 代表取締役 社長執行役員
山田 邦雄 エレコム株式会社 取締役社長
山本 芳彰 ロート製薬株式会社 代表取締役会長
脇田 貞二 神戸市シルバー人材センター 西部センター 所長
株式会社ワキタ 代表取締役社長
令和元年(2019)12月31日現在(五十音順)

所在地

〒651-0067
兵庫県神戸市中央区神若通五丁目3番26号
中山記念会館4階

運営資金

理事長の中山家がトラスコ中山株式会社の株式400万株、現金5億円を拠出し設立。株式の配当金で事業を運営しています。



中山記念会館



令和3年(2021)完成予定の新中山記念会館

公益事業1

中山記念会館の施設貸与事業

公益事業2

視覚障害者支援団体及び
視覚障害者個人に対する助成等の事業

公益事業3

視覚障害者の社会参加活動に対する支援事業

- 兵庫県視覚障害者音楽祭事業
「中山・KLCコンサート」の開催
- 盲導犬貸与事業
- パソコン講座事業
- 音楽公演事業
「中山ワンダフルフェスタ」の開催
- 同行援護従業者養成研修事業
- バリアフリー映画上映事業
「中山UD映画祭」の開催(UD:ユニバーサルデザイン)



中山ワンダフルフェスタVol.22
西本智実&イルミナートフィルハーモニーオーケストラ
語り:佐久間良子さん



指揮者の西本智実さん

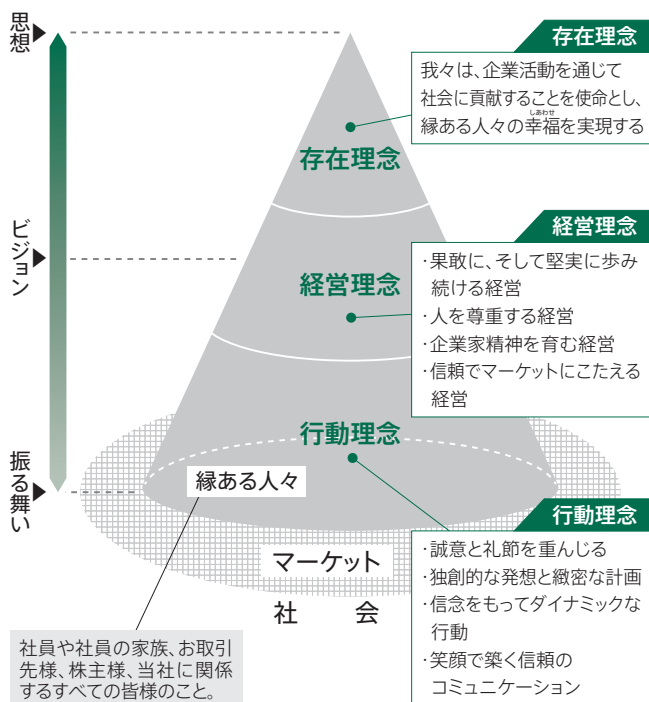
企業統治

ガバナンス体制

“TRUST COMPANY”を具現化するために

社名及びコーポレートロゴ **TRUSCO** とは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業“TRUST COMPANY”をダイレクトに表現したものです。**TRUSCO** そのものの実践を日々の企業活動の原点とし、具現化することで社会的使命を果たしていくものとしています。

トラスコ中山の企業理念



最高当事者会議（ボードミーティング）

社外取締役を除く役員で構成し、客観的・合理的判断を確保しつつ、会社の方向性を議論し共有したうえで取締役会（経営会議）を開催しています。

ボスコン（全国責任者会議） 原則毎年1回開催

経営会議のメンバーと全国の責任者で経営課題について議論しています。（増収減益の予想を重く捉え、第56期より引き続き、当期も経費削減のため中止しました。）



平成29年（2017）11月開催 ボスコン（全国責任者会議）

$$\text{TRUST} + \text{COMPANY} = \text{TRUSCO}$$

信頼 + 企業 = 信頼を生む企業

「取捨善択」の教育

社員一人ひとりが高い倫理観を持てようコンプライアンスの指針として「取捨善択」を掲げ、「損得勘定ではなく、善悪を基準に判断する」という企業姿勢を浸透させています。パートタイマーを含めた全従業員にコンプライアンス手引書の「トラスコ善択ブック」を配布し、コンプライアンス体制の向上に努めています。



コンプライアンス手引書「トラスコ善択ブック」

取締役・監査役・執行役員・部長OJS

独自の役員・部長評価制度を導入しています。毎年、役員や部長は約150名の役職者から評価され、その結果を昇格・降格基準の一つに採用しています。

役員評価制度運営方法

- (1) 投票者の個別情報は完全非公開
- (2) 評定6項目を各項目4点満点で評価
- (3) 投票による評点で、取締役候補への昇格並びに取締役及び常勤監査役からの降格を判断
- (4) 社外取締役及び非常勤監査役に対しても評価を実施するが、結果は参考データとする

点数評価と同時にコメントによる評価も実施し、被評価者にフィードバックすることで本人の気づきへとつなげています。

取締役会（経営会議）

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。経営会議は、より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用をしています。

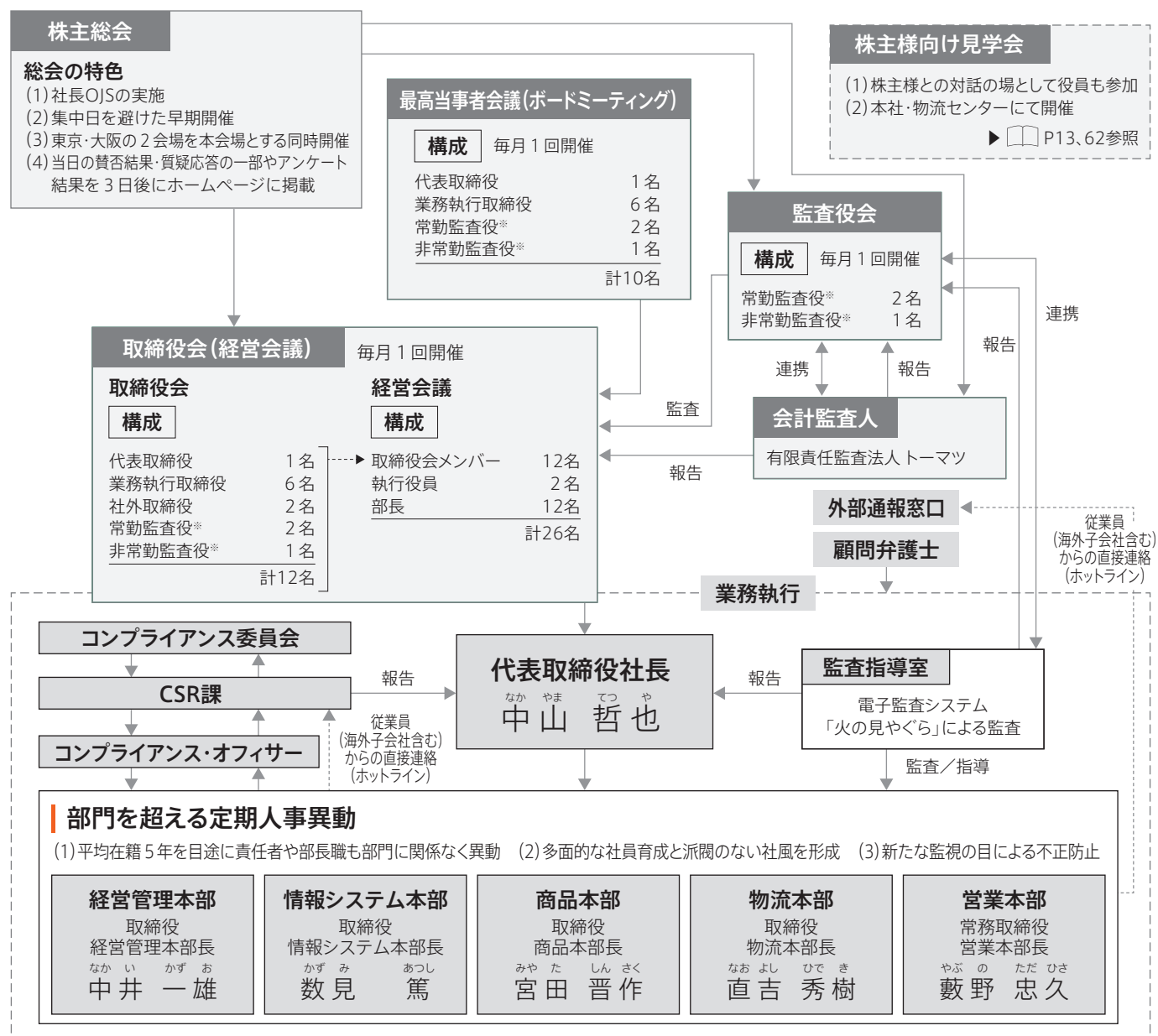
会議の特徴

- (1) 座席は全員の顔が見えるよう円卓型レイアウト（右ページ図参照）
- (2) 上座、下座はなく座席を毎回変更
- (3) 決議事項だけでなく、各人の発言内容も含めて経営会議議事録として全社員に1週間以内に開示

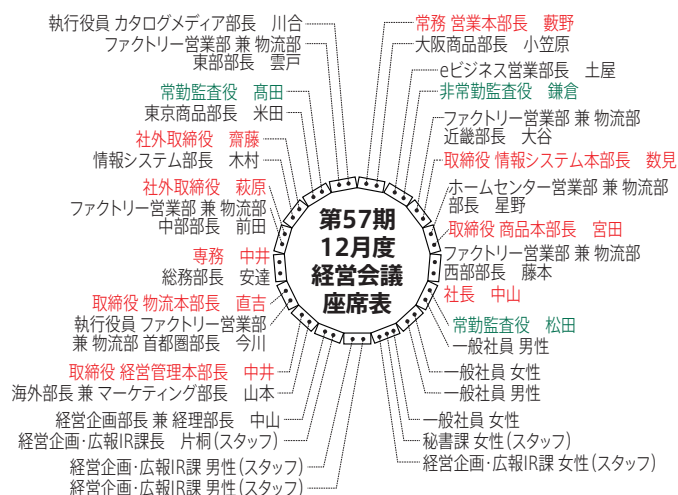
社外取締役（ボードブレン）の設置

企業経営について広範な知識と十分な経験を有し「不正防止」のためだけではなく、「持続的な成長・企業価値の向上」に貢献できる人物であることを基準に社外取締役を選任しています。

ガバナンス体系図(令和元年(2019)12月31日現在)



*常勤監査役及び非常勤監査役は社外監査役です。



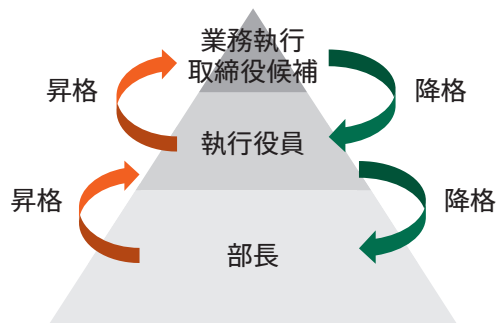
取締役会構成メンバー(東京本社10階 応接室)

株主総会 参考書類 議案説明

役員評価制度

オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)の活用で「社員の声」を反映

部長以上の役職者は多角的に評価を受ける人事評価制度を導入しています。投票者は普段の仕事への姿勢をみて対象者に投票します。投票結果に加えて日頃の言動、判断力、対応力、問題解決力、発想力なども考慮して、昇格や降格の判断基準としています。



対 象 者 取締役、監査役、執行役員、部長の合計24名

投 票 者 取締役、監査役、執行役員、部長、責任者の
合計148名

集計方法 点数制(4・3・2・1点)評定6項目合計24点満点

結 果 (昇格条件) 2年連続18点以上取得した場合
(降格条件) 2年連続16点未満の場合

(注) 1. 監査役OJSの評定項目は内容が異なります。
2. 社長OJSの結果は(▶□□P43)に記載のとおりです。

取締役・執行役員・部長OJSの評定項目

	評 定 項 目	点 数
1	経営感覚・先見性 ビジョンがあり、会社の未来を社内外に語ることができる。	4点満点
2	リーダーシップ 信念があり反対が多くても貫く意志を持ち、熱く組織を牽引している。	4点満点
3	コミュニケーション能力 社員の声を聞くことができ、わかりやすく伝えることができる。	4点満点
4	公平・公正 倫理観が高く、自分に厳しく人望がある。ゴマすりや派閥を嫌う。	4点満点
5	独創力 常に新しい発想を持ち、経営に新風を送り込んでいる。	4点満点
6	問題解決能力 いざというときに頼りになり、当事者として問題に立ち向かう。	4点満点
		合計24点満点

選任議案の候補者一覧(第1号議案・第2号議案)

議案 番号	候補者 番号	氏 名 (年 齢)	現任の当社における 地位及び担当	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	所有する 当社株式数
1	1	なかやま てつや 中山 哲也 (満61歳) 再任 社内	代表取締役社長	100% (11/11回)	—	1,875,100株 ▶□□P43
1	2	やぶの ただひさ 藪野 忠久 (満58歳) 再任 社内	常務取締役 営業本部長	100% (11/11回)	—	31,100株 ▶□□P43
1	3	みやた しんさく 宮田 晋作 (満55歳) 再任 社内	取締役 商品本部長	100% (9/9回)	—	5,000株 ▶□□P44
1	4	なかい かずお 中井 一雄 (満50歳) 再任 社内	取締役 経営管理本部長	100% (9/9回)	—	3,000株 ▶□□P44
1	5	かずみ あつし 数見 篤 (満49歳) 再任 社内	取締役 情報システム本部長	100% (9/9回)	—	3,000株 ▶□□P45
1	6	なおよし ひでき 直吉 秀樹 (満48歳) 再任 社内	取締役 物流本部長	100% (9/9回)	—	3,600株 ▶□□P45
1	7	さいとう けんいち 齋藤 顕一 (満70歳) 再任 社外	社外取締役	100% (11/11回)	—	2,500株 ▶□□P46
1	8	はぎはら くにあき 萩原 邦章 (満66歳) 再任 社外	社外取締役	90.9% (10/11回)	—	2,800株 ▶□□P46
1	9	すずき たかこ 鈴木 貴子 (満58歳) 新任 社外	—	—	—	0株 ▶□□P47
2	—	かまくら ひろほ 鎌倉 寛保 (満73歳) 再任 社外	非常勤監査役	81.8% (9/11回)	100% (13/13回)	3,300株 ▶□□P48

(注) 1. 候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。
2. □□P42からの株主総会参考書類に記載している所有する当社株式数は本招集ご通知発送日現在の株式数です。
3. 候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。
4. 取締役 宮田晋作、中井一雄、数見篤、直吉秀樹は平成31年(2019)3月8日開催の第56期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は本総会終結の時をもって任期満了となり、このうち取締役 中井孝は本総会終結の時をもって退任いたします。（▶ □□ P50）つきましては、新任を含む取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号

1

再任

社内

なか やま てつ や
中山 哲也
Tetsuya Nakayama



候補者プロフィール

生年月日	昭和33年(1958)12月24日生 61歳
社歴	38年11か月
私の長所	いつも笑っている
私の短所	笑っていたかと思えば怒っている
所有する当社株式数	1,875,100株
取締役会出席状況	100% (11/11回)

奇創天外の発想で進化を目指す

誰もが思いつき、誰もが進む方向に成功の文字はないことを肝に銘じ、奇創天外の発想でモノづくり現場への商品供給の効率化とスピードアップをはかり、日本の製造業に対する貢献度を高めていきたいと思えます。当社の「能力目標」である「在庫50万アイテムを保有する」「ユーザー様への直送機能強化で納期短縮する」「一年365日受注・出荷できる能力を持つ」を実現するために知恵を絞ります。

取締役候補者とする理由

前期（第56期）定時株主総会にご出席された株主様の投票である社長OJSの結果を重要な基準として取締役候補者といたしました。

出席者	支持率	有効投票数 ^{(注)1}	賛成
2,233名	99.9%	2,048票	2,045票

(注) 1. 有効投票数には、当日投票されなかった方（棄権）及び投票内容の判別が不可能だった方（無効）を含んでいません。

2. 社長OJSについては▶ □□ P11に記載しています。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和56年(1981) 3月	当社入社
昭和59年(1984) 10月	取締役
昭和62年(1987) 12月	常務取締役
平成3年(1991) 12月	代表取締役 専務取締役
平成6年(1994) 12月	代表取締役社長(現任)

候補者番号

2

再任

社内

やぶ の ただ ひさ
藪野 忠久
Tadahisa Yabuno



候補者プロフィール

生年月日	昭和37年(1962) 3月13日生 58歳
社歴	35年11か月
私の長所	正義感が強い。ときには仇になる
私の短所	言葉足らずで誤解を生みやすい
所有する当社株式数	31,100株
取締役会出席状況	100% (11/11回)

接点にこだわる

営業本部長として取組んできたことは、強い最前線をつくるということです。お客様への訪問とメーカー様との接点を増やすことでパイプを太くしてきました。今期はさらに海外も含めた各営業部に横串を入れ、お客様にあったトラスコの総合力を発揮できるような体制を整え、信頼につなげていきます。

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有し、取締役としても長期にわたり活躍してきました。OJSの投票結果に加えて第58期の営業本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

第58期の取組み▶ □□ P20

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和59年(1984) 3月	当社入社
平成10年(1998) 4月	藤沢営業所長
平成15年(2003) 10月	執行役員 城南支店長
平成16年(2004) 4月	執行役員 経営企画本部長
平成19年(2007) 6月	取締役 経営管理本部長
平成26年(2014) 4月	常務取締役 経営管理本部長
平成28年(2016) 1月	トラスコナカヤマ インドネシア担当役員(現任)
平成29年(2017) 1月	常務取締役 営業本部長(現任) トラスコナカヤマ タイランド担当役員(現任)

候補者番号

3

再任

社内

みや た しん さく
宮田 晋作
Shinsaku Miyata



候補者プロフィール

生年月日	昭和39年(1964) 6月9日生 55歳
社歴	30年11か月
私の長所	事の大小問わず見て見ぬふりはしない
私の短所	積善と徳行、周囲への施しに不足あり
所有する当社株式数	5,000株
取締役会出席状況	100% (9/9回)

新たな価値の提供で持続的な発展を

「モノづくりを支えているのもモノづくりに携わっている人々である」。製造現場に欠かせない様々な工具や消耗品の数々、時としてそれは遠く離れた欧州で作られたものであったりする。広く世界から集めた秀逸な工具を、我が国を支える製造業の隅々まで届けたい。いい仕事が出来たと喜んで頂ける品揃えを目指してまいります。

取締役候補者とする理由

これまで物流本部・商品本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第58期の商品本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

第58期の取組み ▶ P21

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成元年(1989) 3月	当社入社
平成9年(1997) 4月	海外営業所長
平成11年(1999) 4月	名古屋支店長
平成13年(2001) 10月	神戸営業所長
平成20年(2008) 10月	ブラネット南関東センター長
平成23年(2011) 4月	商品部長
平成27年(2015) 1月	執行役員 商品部長
平成28年(2016) 1月	執行役員 東京本社商品部長
平成29年(2017) 1月	執行役員 商品本部長
平成31年(2019) 3月	取締役 商品本部長(現任)

候補者番号

4

再任

社内

なか い かず お
中井 一雄
Kazuo Nakai



候補者プロフィール

生年月日	昭和44年(1969) 7月7日生 50歳
社歴	26年11か月
私の長所	どんな時でも明るく、下を向かない
私の短所	けんかつ 験担ぎをやりすぎるところ
所有する当社株式数	3,000株
取締役会出席状況	100% (9/9回)

競争力を高め、企業価値向上を目指す

当社はネット市場、IT及び物流分野における環境の変化を捉えた投資で競争力を高め、経営目標達成への挑戦を続けています。仕組みづくりに加え、社員が安心、集中して働くことができる体制づくりにも注力してまいります。そして、お取引先様や社内の課題解決を確実に行うことで、皆さまから信頼される企業を目指します。

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第58期の経営管理本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

第58期の取組み ▶ P22

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成5年(1993) 4月	当社入社
平成14年(2002) 4月	HC新潟営業所長
平成16年(2004) 4月	HC大阪支店長
平成20年(2008) 4月	人事課長
平成20年(2008) 10月	人事課長 兼 ヘルスケア課長
平成25年(2013) 4月	経営企画部長
平成29年(2017) 1月	執行役員 経営企画部長
平成31年(2019) 1月	執行役員 経営管理本部長
平成31年(2019) 3月	取締役 経営管理本部長(現任)

候補者番号

5

再任

社内

かず み あつし
数見 篤
Atsushi Kazumi



候補者プロフィール

生年月日	昭和45年(1970)9月10日生 49歳
社歴	26年11か月
私の長所	初めてのことにワクワクする
私の短所	多々、3日坊主
所有する当社株式数	3,000株
取締役会出席状況	100% (9/9回)

デジタル変革を好機に成長を果たす

AIやロボティクスの進化は止まることなく、ビジネスの仕組みはおろか、私たちの働き方や社会のあり方までも変えています。この変化をチャンスと捉え、お客様への利便性向上、全社員の生き活きとした働き方を実現し、トラストカンパニーとして持続的に社会に必要とされる企業づくりに情熱と執着心をもって挑んで参ります。

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・情報システム本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第58期の情報システム本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

第58期の取組み▶ P23

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成5年(1993)4月	当社入社
平成13年(2001)4月	土浦営業所長
平成14年(2002)11月	金沢営業所長
平成18年(2006)4月	大阪支店長
平成22年(2010)10月	カタログ・メディア課長 兼 ドットクル課長
平成25年(2013)10月	eコマース営業部長
平成26年(2014)4月	eビジネス営業部長
平成29年(2017)1月	執行役員 eビジネス営業部 通販担当部長
平成29年(2017)7月	執行役員 情報システム部長
平成31年(2019)1月	執行役員 情報システム本部長
平成31年(2019)3月	取締役 情報システム本部長(現任)

候補者番号

6

再任

社内

なお よし ひで き
直吉 秀樹
Hideki Naoyoshi



候補者プロフィール

生年月日	昭和46年(1971)12月7日生 48歳
社歴	25年11か月
私の長所	最後までやり抜く執念とエネルギー
私の短所	興味がわからないと熱が入らない
所有する当社株式数	3,600株
取締役会出席状況	100% (9/9回)

企業も人も成長できる基盤づくり

モノづくりに携わるすべてのプロフェッショナルに応えるには、市場を学び、在庫を整え、物流の全機能を徹底して鍛え上げねばなりません。「トラスコなら、ある」他では得られない独創的なサービスを積み重ねてこそ、お客様の満足が感動に変わると信じています。企業も人も輝く利便性NO.1のトラスコ中山へ、全社一丸で歩み続けます。

取締役候補者とする理由

これまで経営管理本部・物流本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第58期の物流本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

第58期の取組み▶ P24

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成6年(1994)4月	当社入社
平成15年(2003)10月	尼崎営業所長
平成19年(2007)4月	小倉営業所長
平成22年(2010)10月	監査役室長
平成23年(2011)10月	経営企画課長
平成25年(2013)2月	情報システム部長
平成29年(2017)1月	執行役員 情報システム部長
平成29年(2017)7月	執行役員 物流本部長
平成31年(2019)3月	取締役 物流本部長(現任)

候補者番号

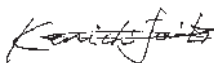
7

再任

社外

さいとうけんいち

齋藤 顕一



候補者プロフィール

生年月日	昭和24年(1949)11月15日生 70歳
私の長所	料理で人を喜ばせることができる
私の短所	運動しないくせに食べすぎる
所有する当社株式数	2,500株
取締役会出席状況	100% (11/11回)
在任年数(本総会終結時)	4年

考え方を学び続け、伝え続ける

問題解決とは、企業業績を高めるための考え方であり“脳力”の使い方。問題解決は学問ではなく実学で、学校で学んだことがなく難解に思われますが、大事なことは常にお客様や現場の人たちに正しい質問をし続けることと、事実データから論理的に重要課題を発見することです。学び、試行錯誤し、人に伝えて、また学び続けたい。

社外取締役候補者とする理由

齋藤顕一氏は、グローバルにビジネスを展開する企業での経験を持ち、経営コンサルティング会社を経営しています。経営の専門家としての経験と見識に基づき、当社の持続的な企業価値向上に向けて、公正かつ客観的な助言が期待できるため、社外取締役候補者となりました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和50年(1975) 4月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
平成 8年(1996) 1月	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー創立 同社代表取締役(現任)
平成28年(2016) 3月	当社社外取締役(現任)
平成29年(2017)10月	一般社団法人 問題解決力検定協会創立 同協会代表理事(現任)

社外役員の選任基準 ▶  P47
社外役員の独立性基準 ▶  P48

候補者番号

8

再任

社外

はぎはらくにあき

萩原 邦章



候補者プロフィール

生年月日	昭和28年(1953) 8月19日生 66歳
私の長所	どんな事でもポジティブに捉える
私の短所	おっちょこちょいで慌て者のところ
所有する当社株式数	2,800株
取締役会出席状況	90.9% (10/11回)
在任年数(本総会終結時)	4年

非連続な変革を続けます

組織の成長と発展を約束するのは日々の非連続な変革です。トラスコ中山が業界のトップランナーで在り続けるために、慢心や保身を振り払い、自らが変わる、変える事へ勇気を持って挑戦を続けます。「トラスコ中山は便利だなー」、そんなお客様から圧倒的な支持を頂くように今年も自己変革に努め、更なる成長と発展を目指します。

社外取締役候補者とする理由

萩原邦章氏は、製造業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加えて、経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者となりました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和51年(1976) 3月	萩原工業株式会社入社
昭和59年(1984)12月	同社代表取締役社長
平成22年(2010) 1月	同社代表取締役社長 社長執行役員
平成28年(2016) 1月	同社代表取締役会長(現任)
平成28年(2016) 3月	当社社外取締役(現任)
平成30年(2018) 6月	東洋平成ポリマー株式会社 代表取締役社長(現任)

社外役員の選任基準 ▶  P47
社外役員の独立性基準 ▶  P48

候補者番号

9

新任

社外

すず き たか こ

鈴木 貴子

Takako Suzuki



候補者プロフィール

生年月日	昭和37年(1962) 3月5日生 58歳
私の長所	直球勝負で空気をかえます
私の短所	空気を読んだ変化球は苦手です
所有する当社株式数	0株

意思決定に異質な視点を

かねてより当社のユニークな経営戦略と全てのステークホルダーに対する誠実な姿勢に共鳴しておりました。『生活日用品メーカーの女性経営者』という、他の役員と異質なバックグラウンドと視点を備えた私が経営に参画することで、さらに質の高い意思決定が実現するよう、忌憚のない意見を心掛けてまいります。

社外取締役候補者とする理由

鈴木貴子氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識から当社の持続的な成長、企業価値の向上に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加えて、経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できると判断したため、社外取締役候補者といたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和59年(1984) 4月	日産自動車株式会社入社
平成13年(2001) 8月	LVJグループ株式会社 (現 ルイ・ヴィトン・ジャパン株式会社) 入社
平成21年(2009) 4月	株式会社シャルダン代表取締役
平成22年(2010) 1月	エステー株式会社入社
平成25年(2013) 4月	同社取締役 兼 代表執行役社長(現任)
平成25年(2013) 5月	株式会社シャルダン取締役(現任)

社外役員の選任基準 ▶ P47
社外役員の独立性基準 ▶ P48

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 独立性について

齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、当社の社外取締役選任基準を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準(▶ P48参照)を満たしています。齋藤頭一、萩原邦章の両氏を独立役員として同取引所に届けており、両氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定です。また、鈴木貴子氏の選任が承認された場合、独立役員として同取引所に届ける予定です。

(2) 責任限定契約について

齋藤頭一、萩原邦章の両氏とは、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。また、鈴木貴子氏の選任が承認された場合、同条件で責任限定契約を締結する予定です。

(3) 当社との特別の利害関係について

齋藤頭一氏は、株式会社フォアサイト・アンド・カンパニーの代表取締役ですが、同社と当社の取引額は、当社の連結売上高の1%未満と些少であり、重要な取引関係その他の関係はありません。また、同氏は一般社団法人問題解決力検定協会の代表理事ですが、同協会と当社との間には取引関係その他の関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

萩原邦章氏が代表取締役会長を務める萩原工業株式会社とは約25年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の3%未満)であります。また、同氏が代表取締役社長を務める東洋平成ポリマー株式会社と当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

鈴木貴子氏が取締役 兼 代表執行役社長を務めるエステー株式会社と当社との間には直接の取引関係はありませんが、同社の子会社のエステートレーディング株式会社を通じて約13年の取引関係があります。なお、同子会社からの仕入額は当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。また、同氏が取締役を務める株式会社シャルダンと当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

社外役員の選任基準

トラスコ中山株式会社(以下、「当社」という。)は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、以下に記載のとおり基準を定めます。

1. 社外取締役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外取締役を選任いたします。

- (1) 当社の持続的な成長、企業価値の向上に資することができ、企業経営について広範な知識と十分な経験を有する者
- (2) 会社法第331条第1項各号に定める取締役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす者

2. 社外監査役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外監査役を選任いたします。

- (1) 法令、財務、会計、企業統治等の分野における知見を有し、中立、公正な立場から企業価値向上に貢献できる者
- (2) 会社法第335条第1項に定める監査役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす者

監査役1名選任の件

監査役 鎌倉寛保は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ています。監査役候補者は次のとおりです。

候補者

再任

社外

非常勤

かま くら ひろ ほ
鎌倉 寛保
Hiroho Kamakura



候補者プロフィール

生年月日	昭和22年(1947) 1月27日生 73歳
私の長所	テキパキと対応するところ
私の短所	セッカチな性格のところ
所有する当社株式数	3,300株
取締役会出席状況	81.8% (9/11回)
監査役会出席状況	100% (13/13回)
在任年数(本総会終結時)	7年8か月

健全な持続的成長に貢献する

監査役は、株主の皆様から負託を受けた独立の機関です。その役割は、企業の健全な持続的成長のために、監査を中立・客観的な立場で実施することです。私は公認会計士としての長年の経験を有した社外監査役として、当社の持続的な成長のために積極的に貢献したいと存じます。

社外監査役候補者とする理由

鎌倉寛保氏は、公認会計士としての長年の経験から企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しており、その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待でき、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、選任をお願いするものです。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和46年(1971)11月	等松・青木監査法人入社 (現 有限責任監査法人トーマツ)
昭和48年(1973) 5月	公認会計士登録
平成24年(2012) 7月	当社非常勤監査役(現任) 株式会社ユーシン精機 非常勤監査役(現任)
平成25年(2013) 3月	株式会社フジオフードシステム 非常勤監査役(現任)
平成30年(2018) 2月	シン・エナジー株式会社 非常勤監査役(現任)

社外役員の選任基準 ▶ P47
社外役員の独立性基準 ▶ P48

社外監査役候補者に関する特記事項

(1)独立性について

鎌倉寛保氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者です。当社の社外監査役選任基準(▶ P47参照)を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準(下記参照)を満たしているため、独立役員として同取引所に届け出ています。同氏の再任が承認された場合、当社は引き続き独立役員とする予定です。

(2)責任限定契約について

鎌倉寛保氏とは、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

(3)当社との特別の利害関係について

鎌倉寛保氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、7年9か月前に退職しています。また、同氏が非常勤監査役を務める株式会社ユーシン精機、株式会社フジオフードシステム及びシン・エナジー株式会社と当社との間に取引関係その他の特別の利害関係はありません。

社外役員の独立性基準

当社は独立性基準を以下のとおり定め社外役員が、いずれの基準にも該当しない場合、独立性を有すると判断されるものとしています。

- (1) 当社の大株主(直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者)またはその取締役、監査役、執行役員、支配人その他部長職以上の重要な使用人(以下、取締役等という。)
- (2) 当社を主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)とする企業等の取締役等
- (3) 当社の主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)企業等の取締役等
- (4) 当社の主要な借入先(総資産の2%を超える借入)企業等の取締役等
- (5) 当社または子会社の会計監査人またはその社員等として当社または子会社の監査業務を行う者
- (6) 上記(1)から(5)までに掲げる者の3親等以内の親族
- (7) 当社または子会社の役員、執行役員、部長以上の重要な使用人の3親等以内の親族
- (8) 過去3年間において、上記(1)から(7)までに掲げる者に該当していた者

以上

任期中の監査役の紹介

社外

常勤

まつ だ まさ き
松田 昌樹
m. matsuoka

プロフィール

生年月日	昭和31年(1956) 3月30日生 63歳
私の長所	慎重で節度をわきまえ、忍耐強い
私の短所	事に当たって、枠組みを作りがち
所有する当社株式数	15,900株
取締役会出席状況	100% (11/11回)
監査役会出席状況	100% (13/13回)
在任年数(本総会終結時)	12年9か月

関わりの多い監査活動を通じて

コーポレートガバナンスの一翼を担う監査役として、監査役役割や権限を必要以上に狭く捉えた適法性監査の範囲に留めることなく、監査法人や内部監査部門とも緊密に連携しながら、様々な場面で能動的な関わりをより多く持つことで、TRUST COMPANYの持続的な発展に繋げていきたいと思っております。

第57期の活動内容

取締役会及び監査役会において経営方針等全般に関して意見を述べ、金融機関における長年の経験と財務等に関する知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行いました。また、常勤監査役として、監査の方針等に従い、事業所往査、棚卸立会い、監査法人の実地調査立会い等の活動を行いました。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和53年(1978) 4月	株式会社協和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行)
平成15年(2003) 3月	株式会社りそな銀行 大阪融資第三部主任審査役
平成19年(2007) 6月	当社常勤監査役(現任)

社外

常勤

たか だ あきら
高田 明
Akira Takada

プロフィール

生年月日	昭和33年(1958) 1月3日生 62歳
私の長所	好奇心が強く、躊躇 ^{ちゅうちゆ} せずに行動する
私の短所	物事を粘り強く継続するのは不得手
所有する当社株式数	500株
取締役会出席状況	100% (11/11回)
監査役会出席状況	100% (13/13回)
在任年数(本総会終結時)	2年

持続的な企業価値の向上に貢献する

常勤の監査役として、会社の意思決定の過程や業務の遂行状況を客観的に正しく把握し、万一リスク発生の兆候を認識した場合には、未然に防止します。また、独立役員として、社内メンバーとは異なる観点をもって会社に適切に関与することにより、トラスコ中山の持続的な企業価値の向上に貢献してまいります。

第57期の活動内容

取締役会及び監査役会において経営方針等全般に関して意見を述べ、証券会社やIRコンサルティング会社での勤務経験から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行いました。また、常勤監査役として、監査の方針等に従い、事業所往査、棚卸立会い、監査法人の実地調査立会い等の活動を行いました。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和56年(1981) 4月	野村證券株式会社入社
平成13年(2001)12月	同社IBコンサルティング室長
平成21年(2009) 3月	同社IBビジネス開発部 マネージング・ディレクター
平成24年(2012) 4月	野村インベスター・リレーションズ株式会社 取締役
平成27年(2015) 4月	同社参事
平成30年(2018) 3月	当社常勤監査役(現任)

退任取締役のご挨拶

専務取締役

なかい たかし
中井 孝

生年月日 昭和30年(1955) 1月16日生 65歳

社歴 42年

所有する当社株式数 32,000株

専務取締役 中井孝は本総会終結の時をもって任期満了となり、取締役を退任いたします。取締役退任後は「指導役」に就任予定です。指導役の詳細につきましては、以下(「指導役」について)をご覧ください。

略歴

昭和53年(1978) 3月	当社入社
平成8年(1996) 4月	東京支店長
平成10年(1998) 4月	経営企画本部長
平成11年(1999) 4月	執行役員 経営企画本部長
平成15年(2003) 1月	執行役員 購買本部長
平成16年(2004) 6月	取締役 物流本部長
平成18年(2006) 4月	取締役 販売企画本部長
平成19年(2007) 4月	取締役 商品本部長
平成19年(2007) 6月	常務取締役 商品本部長
平成28年(2016) 1月	常務取締役 商品本部長 兼 トラスコカヤマ タイランド担当役員
平成29年(2017) 1月	専務取締役 経営管理本部長
平成31年(2019) 1月	専務取締役 社長補佐(現任)



退任取締役のご挨拶

株主の皆様方には、長きにわたりご支援・ご声援をいただきましてありがとうございました。退任後は雇用延長制度を活用し、指導役として後輩社員をサポートしていきたいと思えます。今後もトラスコ中山を、よろしくお願い申し上げます。

「指導役」について

これまでの知識と経験を生かして責任者の指導や全国の得意先様への訪問を目的に、指導役という役職を設置しています。当社の役員の定年は65歳ですが、本人の意思があれば70歳まで働くことができます。

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和2年2月10日

トラスコ中山株式会社 監査役会

常勤監査役	松田 昌樹	㊞
常勤監査役	高田 明	㊞
非常勤監査役	鎌倉 寛保	㊞

(注) 監査役3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和2年2月5日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三澤 幸之助®
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊地 徹 ®

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラスコ中山株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和2年2月5日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三澤 幸之助®
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊地 徹 ®

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上

「教えて！トラスコ」株主様からよく寄せられるご質問について、お答えします。

Q1 配当性向についてどのように考えているのか？

連結配当性向25%の維持

当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるという方針から、物流センターやITインフラとそれを支える人材などに重点的に投資を行い、着実な成長を実現してきました。現時点では、設備投資を通じた企業価値向上による還元と配当による還元のバランスを考慮した結果として、業績に連動した連結配当性向25%を維持し、総合的な配当額で株主様に還元していきたいと考えています。

1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益 ▶ [P36](#)

Q2 今後、自己株式を取得する予定はあるのか？

現在のところ自己株式を取得する予定はありません

当社のROEは令和元年(2019)12月期末で7.5%(連結)でした。当社は短期的な手法で企業価値の向上は目指さず、資金を機能強化(在庫・物流・ITインフラ等の成長分野への投資)のために有効活用し、お客様の利便性を高め、モノづくりに貢献していくことで売上高及び利益を向上させることが重要だと考えています。企業価値の向上、配当等を通じて株主様に利益を還元していきます。

Q3 長期保有株主様に対する優待の優遇制度は？

現時点では検討していません

すべての株主様にお喜びいただけるような優待商品を豊富に取り揃えるようにしています。

Q4 投資についてどう考えている？

最低限ではなく“必要限”の投資を

企業の機能強化(在庫・物流・ITインフラ等)のため投資を行っています。必要な投資先の中で優先順位を決めて進めています。今後も株主様への連結配当性向25%を維持するため1株当たりの当期純利益の向上に努力していきます。

資金調達に関して ▶ [P18](#)

Q5 増収減益の原因と対応策は？

経費削減と設備投資先の見直しを実施しました

原因

第57期の販売費及び一般管理費の主な増加要因

- 1 減価償却の増加:物流センターの稼動や物流設備の導入などの積極的な投資を実施
- 2 運賃及び荷造費の増加:出荷量の増加、運送会社の送料値上げ

販売費及び一般管理費主要3項目推移 ▶ [P59](#)

対策

令和元年(2019)8月1日に開示した第57期業績予想及び配当予想の下方修正は、経営改革が遅れたことがその要因の1つと受け止め、9月～12月の期間の役員報酬※の減額を実施しました。

※代表取締役社長、専務取締役、常務取締役の固定報酬(月次定額報酬)の10%を減額減益への対応策として、前期から引き続き全社的な経費削減の取組みを行いました。適切な人員配置、配達便のルートの見直し、残業の削減やRPAの導入なども継続して行いました。設備投資については、業績拡大に必要な投資を優先的に推し進め、必要な投資先かどうか取締役会にて再検討し、一部投資先については一時的な棚上げを決定しました。

Q6 国際情勢の影響は？

製造業を中心とした

モノづくり現場での生産活動が減速しています

米中の貿易摩擦や日韓関係等の国際情勢により、先行きの不透明感からモノづくり現場では生産活動が減速しているため、売上高及び売上総利益は、業績予想を下回るペースで推移しました。

第58期令和2年(2020)12月期以降の見通し ▶ [P19](#)

Q7 業績拡大のためのM&Aを考えているのか？

現時点ではM&Aは検討していません

当社の様々な資産や当社独自のビジネスモデルを活かし、引き続き持続的な企業価値向上に努めていきます。

Q8 海外事業の今後の展開は？

連結子会社での商品の安定供給と 海外企業のニーズに応えます

海外事業は、現地に在庫を持つトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアでの営業展開と、海外販売課における各国の販売店様へのワンストップ販売の拡大及び新規販売店様開拓を中心とした営業活動との2つの戦略で進めています。

平成31年(2019)3月にはトラスコナカヤマ インドネシアを新社屋へ移転しました。タイとインドネシア共に在庫の品揃えを充実させながら即納体制を強化していきます。

海外販売課では欧米・ASEANを中心に世界各国にある販売店様との直接貿易を行い、令和元年(2019)12月期末現在での輸出国は19か国になりました。今後も世界のモノづくり現場から必要とされる企業を目指します。

子会社の現況▶  P30・35・56・57

Q9 外国人の役員は 登用しないのか？

今後の事業拡大に応じて検討します

現時点では、登用の予定はありません。事業領域や海外売上高等から、現時点で外国籍の取締役が必要とは考えていません。今後の事業拡大に応じて登用を検討します。

Q10 海外の連結子会社の ガバナンス体制は？

監査役と監査指導室の両輪で 実効性を高めています

連結子会社2社(トラスコナカヤマ インドネシア、トラスコナカヤマ タイランド)については、毎月の経営会議で海外部長が状況報告を行い、親会社の常勤監査役と内部監査部門(監査指導室)が定期的に往査を実施しています。



トラスコナカヤマ タイランド往査
(左から同社社長 安井、当社常勤監査役 高田)

Q11 災害対策は何をしている？

緊急時も商品を供給できる 体制を整えています

災害時でもお客様への供給責任を果たすため東京本社、プラネット大阪、プラネット埼玉、プラネット南関東(令和2年(2020)8月稼働予定)は免震装置を設置しています。今後、新規建設する物流センターは免震装置が標準装備です。既存の供給ルートが災害などで寸断された場合でも、他の拠点によりフォローされる体制を築いています。

また、東京本社では停電時でも半日は主要システムを稼働させることができる非常用発電機や、浸水対策としてデータセンター等の重要な機械設備は全て2階以上に配置し、万が一に備えています。



プラネット埼玉の
免震装置



揺れを小さくする
「オイルダンパー」



元の位置に戻す
「積層ゴム支承」

Q12 不正が起きない 体制づくりはしているのか？

善処ホットラインの設置と コンプライアンス・ミーティングの実施

コンプライアンス上の問題の早期発見、対処、発生防止のため社内外に通報窓口「善処ホットライン」を設置しています。

善処ホットライン

社内ホットライン: 従業員の内部通報窓口をCSR課に設置
弁護士ホットライン: 従業員の社外通報窓口を業務委託先に設置
パートナー善処ホットライン: 仕入先様通報窓口をCSR課に設置

また、コンプライアンスの強化推進のため、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任しています。実効性を高めるため各部署にてコンプライアンス・オフィサーを中心に行われるコンプライアンス・ミーティングを年4回開催し、従業員の自主性を重んじた教育に努めています。

ガバナンス体系図▶  P41

「教えて！トラスコ」 株主様からよく寄せられるご質問について、お答えします。

Q13 組織再編、大幅な人事異動を行うのはなぜ？

企業の成長スピードをより加速させるためです

経営戦略のさらなる推進を図り、経営環境の変化に対して最適な組織を構築するため、必要に応じて組織の見直しを行っています。また、部門にとらわれない定期人事異動は、仕事の属人化を回避し、可能性に制限を設けないことで各自の自律的な成長を促し、企業価値向上に寄与するものと考えています。

Q14 人手不足への対応は？

省人化できるシステムを活用しています

多くの従業員が働く物流センターには効率化・省人化が可能な様々な物流機器を導入しています。営業面でも見積りや受発注から会計処理まで可能な基幹システムのリニューアルも行い業務効率向上に努めました。これらの取り組みにより、適正な人員配置を実施することで、全社としての人員増加を抑制し、事業所別に一人当たりの売上高や残業状況を鑑み、必要に応じた採用を行っています。

Q15 後継者育成計画（サクセッションプラン）は？

「自覚に勝る教育なし」という理念のもと経営者候補が練磨される環境づくりに重点を置いています

一般の従業員だけでなく管理職、部長職に至るまで、定期的に部門を越える人事異動を行い、誰もが多角的な視野を獲得できる土台を作っています。役員及び部長以上は人事評価制度であるオープンジャッジシステム(OJS＝360度評価)において、役員及び部長以上に加えて責任者の合計約150名から評価を受け、その結果を役員への昇格や、降格の基準にしています。さらに、役員及び部長以上は毎月経営会議へ参加し経営課題について議論を行うなど、経営者候補が練磨され、育っていく環境づくりに重点を置いています。

また、当期は会社経営に関する問題解決力を今以上に習得し、当社の未来に向けた経営課題により一層スピーディーに対応するため、社外研修の受講を取締役及び監査役に提供しました。

役員評価制度 ▶ P42

Q16 働き方改革への取り組みは？

柔軟な勤務体制の構築を行っています

平成29年(2017)に開始した「在宅勤務制度」は、事業所の移転や統廃合などの会社都合、あるいは配偶者の転勤などにより通勤が困難になった社員が在宅勤務できる制度です。なお、利用者は令和元年(2019)12月31日現在で4名です。

また、令和元年(2019)に開始した「育休卒業勤務制度」は、育児休業中の社員が安心してスムーズに復職できるように、育児休業を終了後、子どもが満3歳になるまで自由に勤務日数・勤務時間及び事業所勤務か在宅勤務かを選択できる制度です。自宅で社内イントラネットを閲覧でき、会社の情報をいつでも取得できるようにしています。今後も、社員が活き活きと働ける環境を整えていきます。

社員が安心して長く働くための主な制度 ▶ P38

Q17 RPA^{※1}の導入の効果は？

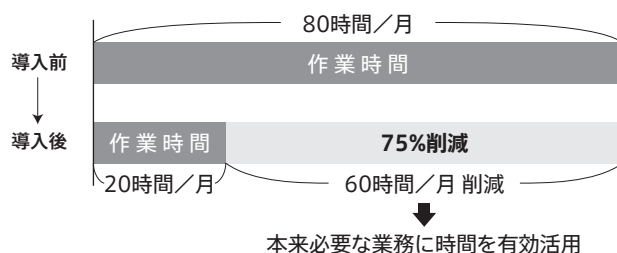
当期は全社で合計約1,000時間／月^{※2}を削減できました

当期はeビジネス営業部、物流部、情報システム部などの合計13部署でRPAを導入し、各部署の定型業務の効率化を図ることができました。導入効果としては、全社で合計約1,000時間／月^{※2}を削減することができ、本来必要な業務に対して時間を有効に活用することができました。

※1 RPA(Robotic Process Automation)とは、人がパソコンで行う定型作業をシナリオ化することで、人の作業を代替してくれるロボットのこと
※2 削減できた時間は一部算出不可能なものもあり概算数値となります

通販東京第一支店(eビジネス営業部)の事例

お客様からの見積り依頼をメールで受信後、社員が手作業で一件ずつ内容を確認していた作業をRPA化しました。月5,000件を処理していたため、担当者の負荷が高く、RPA導入前は作業に月間80時間かかっていましたが、RPA導入後は全体の75%になる60時間の作業時間を削減できました。



Q18 なぜ在庫をたくさん持つ戦略なのか？

業界最大レベルの在庫約39万アイテムでお客様のニーズに応えます

一般論＝「売れない在庫は置かない」ですが、「在庫はあると売れる」「在庫は成長のエネルギー」という発想から在庫を拡充しています。お客様が必要とする商品を常に在庫するからこそ注文いただけたと考えています。「トラスコなら、ある」とお客様の利便性向上のために在庫が必要という信念のもと在庫を拡充し、即納体制を強化しています。

Q19 ESG・SDGsの取組みは？

トラスコ中山の志 「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」

この信念のもと、利益だけを追求するのではなく地域社会や取引先様、株主様など縁ある人との幸福を実現する取組みを行っています。

ESGの主な取組み▶ P37～P41

- ・事業を通じて社会に貢献する
- ・安心して働ける職場環境の提供
- ・事業を通じた環境活動
- ・透明性の高い企業経営
- ・安心安全な商品提供
- ・独自の環境マネジメントシステム

SDGsの取組み▶ P37

当社は過去より自発的に様々な取組みや制度の整備を行ってきました。それらをSDGsの観点から具体化し、持続可能な社会の実現のために企業の社会的責任を果たしていきます。



Q20 MROストッカーとは？

究極の即納を実現できる 「置き薬」ならぬ「置き工具」

販売店様・ユーザー様の利便性向上を目的に令和2年(2020)1月よりスタートした新しいプロツール(工業用副資材)の調達サービスです。工場内の生産現場や建設現場などのプロツールの使用現場に隣接したロケーションに設置し、現場でよく使用されるプロツールを棚に取り揃えます。「置き薬」の仕組みのように、ユーザー様が使用した分だけの料金が発生するサービスで、在庫の補充、請求は販売店様経由で行います。ユーザー様が在庫を保有せずに、必要な時に必要な分だけ商品を利用することができます。



MROストッカーのイメージ図

Q21 「TRUSCO 知られざるガリバー」はどんな番組？

「日本に誇りと活力を与えたい」という 想いから、世界に誇れる優れた日本企業を 紹介する番組

テレビ東京系列6局ネットにて毎週土曜日夕方6時～6時30分に放送しています。日本には消費者の知らない、世界に誇れる企業が数多くあります。そういった企業をより多くの方々に知ってもらうため、番組をお届けしています。更にモノづくり企業をはじめ、日本には魅力的な企業があることを学生の方々にも知ってもらい、各業界の採用活動の一助にもなってほしいと考えています。



平成29年(2017)10月より開始

連結計算書類

平成31年1月1日～令和元年12月31日

※記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表 (令和元年(2019)12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	連結金額	タイ (参考)	インドネシア (参考)	科 目	連結金額	タイ (参考)	インドネシア (参考)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	【91,107】	【877】	【995】	流 動 負 債	【41,377】	【63】	【33】
現金及び預金	18,372	198	338	買 掛 金	15,707	44	22
売 掛 金	26,340	62	23	短 期 借 入 金	17,000	—	—
電子記録債権	1,706	—	—	未 払 金	4,231	—	1
商 品	43,653	595	401	未 払 法 人 税 等	2,450	—	—
そ の 他	1,034	20	232	賞 与 引 当 金	22	—	1
貸 倒 引 当 金	△ 0	—	—	そ の 他	1,964	19	7
固 定 資 産	【104,987】	【495】	【1,801】	固 定 負 債	【27,239】	【2】	【-】
有 形 固 定 資 産	93,104	451	1,794	長 期 借 入 金	25,000	—	—
建物及び構築物	38,397	175	616	長期預り保証金	2,087	1	—
機械装置及び運搬具	5,778	—	0	役員退職慰労引当金	151	—	—
工具、器具及び備品	1,735	22	38	そ の 他	0	0	—
土 地	31,744	254	1,138	負 債 合 計	68,616	65	33
建設仮勘定	15,450	—	—	(純 資 産 の 部)			
無 形 固 定 資 産	8,548	41	5	株 主 資 本	【127,391】	【1,215】	【2,979】
ソフトウェア	4,722	41	5	資 本 金	5,022	1,297	2,900
ソフトウェア仮勘定	3,814	—	—	資 本 剰 余 金	4,711	—	318
そ の 他	10	—	—	利 益 剰 余 金	117,732	△ 82	△ 239
投資その他の資産	3,334	1	1	自 己 株 式	△ 75	—	—
投資有価証券	1,809	—	—	その他の包括利益累計額	【87】	【91】	【△ 215】
繰延税金資産	889	—	—	その他有価証券評価差額金	569	—	—
再評価に係る繰延税金資産	157	—	—	土地再評価差額金	△ 357	—	—
そ の 他	485	1	1	為替換算調整勘定	△ 124	91	△ 215
貸 倒 引 当 金	△ 7	—	—	純 資 産 合 計	127,478	1,306	2,763
資 産 合 計	196,094	1,372	2,796	負 債・純 資 産 合 計	196,094	1,372	2,796

(注) 1. タイとインドネシアの参考金額は、各社単体金額であり、連結仕訳は考慮していません。

2. 連結金額は、親会社と子会社との取引により生じた金額などを調整した後の金額を示しています。

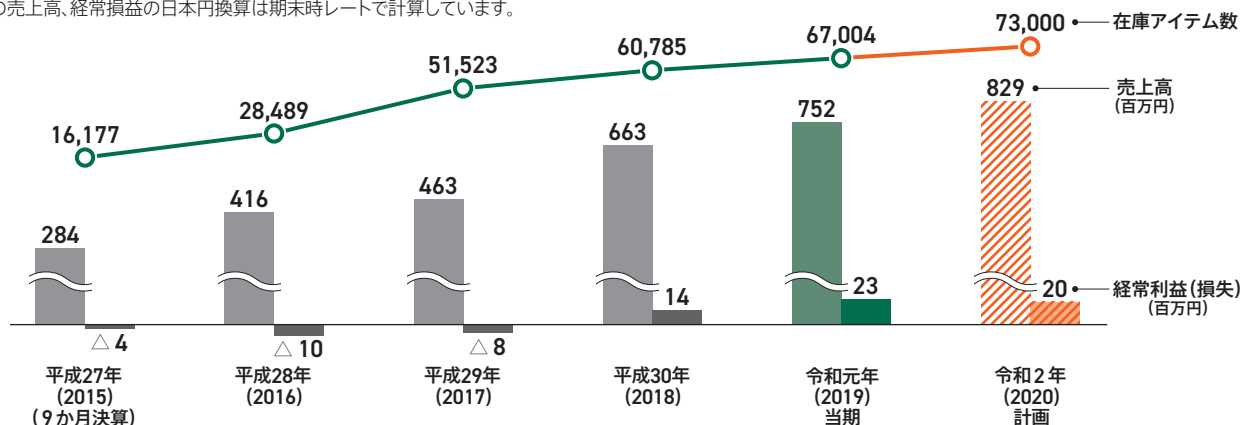
参 考

TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド 子会社の現況▶□□P30

トラスコナカヤマ タイランドでは、2年連続の黒字となり、令和元年(2019)においては、売上・利益ともに拡大しました。今後も継続的な在庫拡充を進め、将来的に約10万アイテムの在庫を保有し、お客様の利便性向上に努めてまいります。

トラスコナカヤマ タイランド 業績・在庫アイテム数推移 (単位:百万円)

※各期の売上高、経常損益の日本円換算は期末時レートで計算しています。



連結損益計算書 (平成31年(2019) 1月1日から令和元年(2019)12月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	親単体 (参考)	タイ (参考)	インドネシア (参考)	連結仕訳 (参考)	連結金額
売 上 高	220,357	752	259	△ 693	220,674
売 上 原 価	173,501	571	195	△ 627	173,640
売 上 総 利 益	46,856	180	64	△ 66	47,034
販売費及び一般管理費	32,934	157	144	—	33,237
営 業 利 益	13,921	22	△ 80	△ 66	13,797
営 業 外 収 益	2,398	0	11	6	2,417
受 取 利 息	1	0	3	—	4
受 取 配 当 金	29	—	—	—	29
仕 入 割 引	1,894	—	—	—	1,894
不 動 産 賃 貸 料	195	—	—	—	195
そ の 他	277	0	7	6	292
営 業 外 費 用	2,017	0	14	△ 14	2,017
支 払 利 息	68	0	—	—	68
売 上 割 引	1,841	—	—	—	1,841
賃 貸 収 入 原 価	57	—	—	—	57
そ の 他	50	0	14	△ 14	50
経 常 利 益	14,302	23	△ 83	△ 45	14,197
特 別 利 益	14	—	—	—	14
投資有価証券売却益	14	—	—	—	14
特 別 損 失	26	—	—	—	26
固定資産除却損	26	—	—	—	26
税金等調整前当期純利益	14,290	23	△ 83	△ 45	14,185
法人税、住民税及び事業税	4,565	—	—	5	4,570
法人税等調整額	10	—	—	△ 9	1
当 期 純 利 益	9,715	23	△ 83	△ 41	9,613
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	9,613

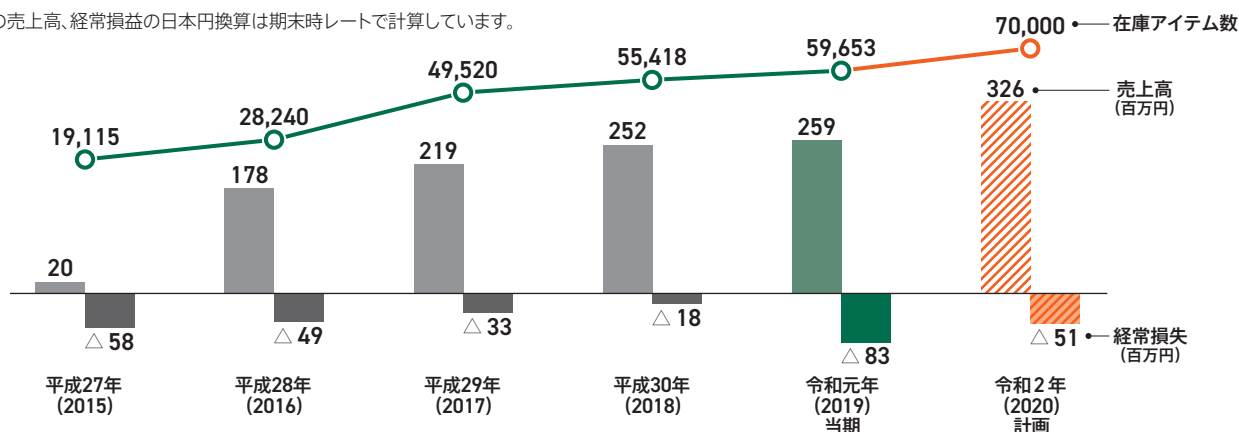
(注) 1. タイとインドネシアの参考金額は、各社単体金額であり、連結仕訳は考慮していません。
2. 連結金額は、親会社と子会社との取引により生じた金額などを調整した後の金額を示しています。

参 考 TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア 子会社の現況 ▶ P35

市場の拡大が見込まれるインドネシアでも、卸売として事業拡大を図るための新社屋が平成31年(2019) 3月に竣工しました。その結果、令和元年(2019)12月期の業績においては、新社屋に係る減価償却費の増加の影響で経常損失が拡大しましたが、次期以降も継続的な在庫拡充を進め、業績向上に努めてまいります。

トラスコナカヤマ インドネシア 業績・在庫アイテム数推移 (単位: 百万円)

※各期の売上高、経常損益の日本円換算は期末時レートで計算しています。



計算書類

平成31年1月1日～令和元年12月31日

※記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しています。

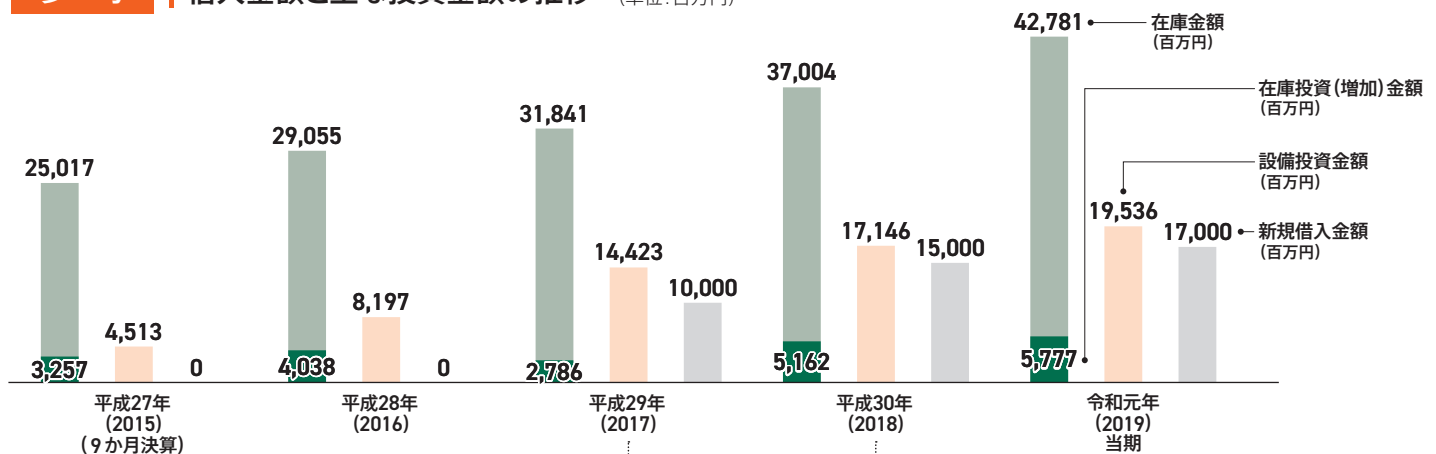
貸借対照表(令和元年(2019)12月31日現在)

(単位:百万円/%)

科 目	金 額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科 目	金 額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	[89,462]	[11,245]	+14.4	流 動 負 債	[41,338]	[19,026]	+85.3
現金及び預金	17,835	6,149	+52.6	買掛金	15,693	535	+3.5
売掛金	26,346	501	+1.9	短期借入金	17,000	17,000	—
電子記録債権	1,706	33	+2.0	未払金	4,230	286	+7.3
商品	42,781	5,777	+15.6	未払費用	102	△ 0	△ 0.7
前払費用	279	△ 5	△ 2.0	未払法人税等	2,448	△ 285	△ 10.4
未収消費税等	—	△ 1,124	△ 100.0	未払消費税等	1,538	1,538	—
その他	512	△ 86	△ 14.4	預り金	290	4	+1.7
貸倒引当金	△ 0	△ 0	+2.4	賞与引当金	21	△ 40	△ 66.1
固 定 資 産	[107,162]	[15,162]	+16.5	その他の	12	△ 10	△ 45.5
有形固定資産	90,858	12,143	+15.4	固 定 負 債	[27,237]	[△ 19]	△ 0.1
建物	36,261	△ 236	△ 0.6	長期借入金	25,000	—	±0.0
構築物	1,343	△ 104	△ 7.2	長期預り保証金	2,085	△ 19	△ 0.9
機械及び装置	5,608	1,996	+55.3	役員退職慰労引当金	151	—	±0.0
車両運搬具	168	△ 125	△ 42.7	負 債 合 計	68,575	19,007	+38.3
工具、器具及び備品	1,674	102	+6.5	(純 資 産 の 部)			
土地	30,351	654	+2.2	株 主 資 本	[127,837]	[7,273]	+6.0
建設仮勘定	15,450	9,856	+176.2	資 本 金	5,022	—	±0.0
無形固定資産	8,502	2,596	+44.0	資本剰余金	4,711	0	+0.0
ソフトウェア	4,676	49	+1.1	資本準備金	4,709	—	±0.0
ソフトウェア仮勘定	3,814	2,547	+201.1	その他資本剰余金	1	0	+5.3
その他	10	△ 0	△ 6.9	利 益 剰 余 金	118,178	7,275	+6.6
投資その他の資産	7,802	422	+5.7	利益準備金	1,255	—	±0.0
投資有価証券	1,710	509	+42.4	その他利益剰余金	116,923	7,275	+6.6
関係会社株式	4,616	—	±0.0	固定資産圧縮積立金	146	△ 4	△ 3.0
出資金	12	—	±0.0	繰越利益剰余金	116,776	7,279	+6.6
破産更正債権等	0	—	±0.0	自 己 株 式	△ 75	△ 2	+2.8
長期前払費用	63	△ 33	△ 34.5	評価・換算差額等	[211]	[127]	+152.0
繰延税金資産	843	△ 67	△ 7.4	その他有価証券評価差額金	569	127	+28.9
再評価に係る資産	157	—	±0.0	土地再評価差額金	△ 357	—	±0.0
繰延税金資産	299	△ 13	△ 4.3	純 資 産 合 計	128,049	7,401	+6.1
差入保証金	106	27	+34.8	負 債 ・ 純 資 産 合 計	196,624	26,408	+15.5
その他	△ 7	△ 0	+2.4				
貸倒引当金							
資 産 合 計	196,624	26,408	+15.5				

(注) 増減額・増減率は、平成30年(2018)12月31日の金額と比較した増減です。

参 考 | 借入金額と主な投資金額の推移 (単位:百万円)



お客様の利便性向上を目的に、積極的な設備投資を進めるため、平成29年(2017)、平成30年(2018)にそれぞれ長期借入を実施しました。

事業の拡大に伴い積極的な在庫拡充を継続的に実施するための財務基盤の強化を目的として、170億円の短期借入を実施しました。

損益計算書 (平成31年(2019) 1月1日から令和元年(2019)12月31日まで)

(単位: 百万円/%)

科 目	金 額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
売 上 高	220,357	6,060	+2.8
売 上 原 価	173,501		
売 上 総 利 益	46,856	1,364	+3.0
販売費及び一般管理費	32,934	1,807	+5.8
営 業 利 益	13,921	△ 442	△ 3.1
営 業 外 収 益	2,398	132	+5.8
受 取 利 息	1		
受 取 配 当 金	29		
仕 入 割 引	1,894		
不 動 産 賃 貸 料	195		
そ の 他	277		
営 業 外 費 用	2,017	28	+1.4
支 払 利 息	68		
売 上 割 引	1,841		
賃 貸 収 入 原 価	57		
そ の 他	50		
経 常 利 益	14,302	△ 339	△ 2.3
特 別 利 益	14	14	-
投資有価証券売却益	14		
特 別 損 失	26	△ 268	△ 90.9
固 定 資 産 除 却 損	26		
税引前当期純利益	14,290	△ 56	△ 0.4
法人税、住民税及び事業税	4,565		
法 人 税 等 調 整 額	10		
当 期 純 利 益	9,715	△ 7	△ 0.1

(注) 増減額・増減率は、平成30年(2018) 1月1日～平成30年(2018)12月31日の金額と比較した増減です。

参考 キャッシュ・フローの状況 (平成31年(2019) 1月1日から令和元年(2019)12月31日まで)

(単位: 百万円)

当期首 現金及び預金	11,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,558
当期末 現金及び預金	17,835

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億16百万円の収入超過となりました。在庫の拡充による支出が増加した一方、減価償却費の増加や、未収消費税の減少などの収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、195億21百万円の支出超過となりました。主にプラネット南関東建替えや、プラネット東北増築にかかる工事費、物流設備の増強にかかる支払、並びに基幹システムのリニューアルによる支出を行いました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、145億58百万円の収入超過となりました。配当金24億39百万円の支出を行った一方、営業取引に係る資金調達を目的とした170億円の短期借入を実施しました。

なお、当期の連結キャッシュ・フローの状況、及び直近9期のキャッシュ・フローの状況の概要については、▶ P17(キャッシュ・フローの状況の推移)をご確認ください。

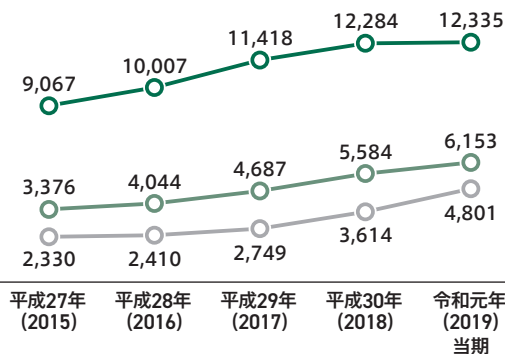
参考 販売費及び一般管理費の明細

(単位: 百万円/%)

	金額	増減額	増減率
運賃及び荷造費	6,153	569	+10.2
広 告 宣 伝 費	655	8	+1.3
販 売 促 進 費	116	△ 5	△ 4.4
車 両 費	225	△ 7	△ 3.3
役 員 報 酬	427	60	+16.5
給料及び賞与	12,335	51	+0.4
賞与引当金繰入額	21	△ 40	△ 66.1
福 利 厚 生 費	2,298	76	+3.5
交 際 費	101	△ 31	△ 23.8
旅費及び交通費	587	13	+2.4
通 信 費	361	20	+6.0
支 払 手 数 料	1,779	172	+10.7
消 耗 品 費	575	△ 162	△ 22.1
水道光熱費	371	50	+15.6
租 税 公 課	1,151	△ 55	△ 4.6
減 価 償 却 費	4,801	1,187	+32.8
借 地 借 家 料	639	△ 5	△ 0.9
そ の 他	329	△ 92	△ 22.0
合 計	32,934	1,807	+5.8

参考 販売費及び一般管理費主要3項目推移

● 給料及び賞与
● 運賃及び荷造費
● 減価償却費 (単位: 百万円)



減価償却費(+11億87百万円)

→平成30年(2018)10月に稼働した当社最大の物流センターであるプラネット埼玉の建物・物流機器の償却やプラネット東海やプラネット神戸などで増強した物流設備の償却などにより減価償却費が増加しました。

運賃及び荷造費(+5億69百万円)

→お客様への配送時のサービス向上を目的に自社配達便数を増加させたことに伴い備車料が減少しました。

一方で、ネット通販企業向け売上の拡大に伴いユーザー直送出荷量の増加や、運送会社の運賃値上げの影響により運賃及び荷造費が増加しました。

当社では給料及び賞与、運賃及び荷造費、減価償却費の3項目で販売費及び一般管理費全体の約7割を占めており、今後も即納体制の強化を目的とした最新鋭の物流設備の導入や、省人化・自動化のためのシステム投資等の積極的な設備投資を継続することにより減価償却費の増加や売上の増加に伴う出荷量の増加による運賃及び荷造費の増加が予想されます。

1959

1959
(昭和34)

- 5月15日 大阪市天王寺区に機械工具卸売業、中山機工商会として創業

1960

1962
(昭和37)

- 名古屋営業所(名古屋市中区)開設

1964
(昭和39)

- 初のプライベートブランド(PB)商品「光明丹」の販売開始
- 初の商品カタログ「中山商報」創刊
- 東京営業所(東京都港区)開設
- 3月2日 中山機工株式会社設立(大阪市東区現中央区)

1968
(昭和43)

- スチールセンター開設

1970

1971
(昭和46)

- 大阪府東大阪市機械卸業団地に本社移転
- 中山ファイリング株式会社設立

1975
(昭和50)

- 初のオンラインシステム「FACOM 230-15」稼働

1980

1981
(昭和56)

- ホームセンター業界への販売を開始

1982
(昭和57)

- 新入社員研修開始(奈良県信貴山)

1987
(昭和62)

- (存続会社は中山機工株式会社) 中山ファイリング株式会社と合併

1989
(平成元年)

- 店頭登録・株式公開

1990

1991
(平成3)

- 新コンピュータシステム「NSTEP」稼働

1992
(平成4)

- C・B・E・プラン21企業進化活動「スタート

1995
(平成7)

- 東証一部上場
- 企業メッセージスタート
- 「がんばれ!!日本のモノづくり」

1996
(平成8)

- 東証一部上場

1994
(平成6)

- 中山哲也が代表取締役社長に就任
- 大証一部上場
- 初の物流センター「プラネット九州」開設
- トラスコ中山株式会社に社名変更
- 中山機工株式会社から
- 株主様優待制度導入

1997
(平成9)

- 売上高1000億円突破
- 財団法人 中山視覚障害者福祉財団設立

2000

2000
(平成12)

- 「オレンジブック」に名称変更(中山商報より)
- ファックス自動受注システム「ドットクル」稼働

2004
(平成16)

- 大阪市西区に移転
- 大阪本社を大阪府東大阪市から
- 社内販売士「切削博士」資格試験開始



創業当時(1959)
写真中央が社長 中山哲也(当時3歳)



初の商品カタログ
「中山商報」(1964)



当時の株式公開の新聞記事(1989)



オレンジブックに名称変更
(2000)



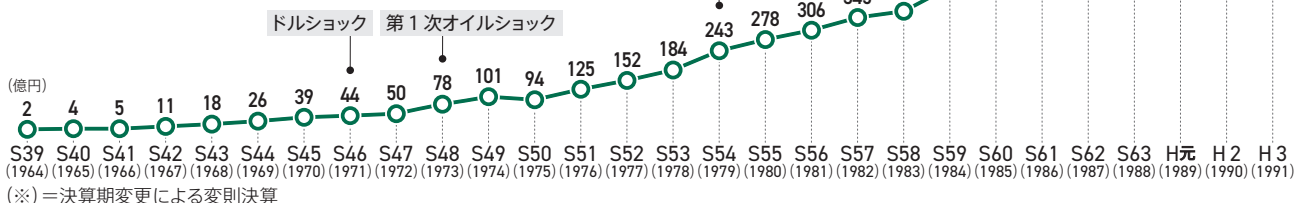
社名変更(1994)



中山哲也代表取締役社長就任
(1994)

創業時からの売上高

- 創業以来赤字無しで着実な成長を続けています。



2010

- 2001 (平成13)**

 - ジャッジシステム
 - 昇格・降格OJIS制度開始(OJISオープン)
 - 半日社員制度開始(現在の「ゆとり時短制度」)
 - 安心ヘルスケア制度開始
 - 手形取引全廃への活動開始
- 2002 (平成14)**

 - 第39期定時株主総会にてデジタル中継を開始
 - インターネット受注システム「ウェブトラスコ」稼働
 - 東京都港区に東京本社を置き2本社制に
 - 物品受領書の廃止
- 2003 (平成15)**

 - TRUSCOに統一
 - プライベートブランド(PB)商品のブランド名を
 - ファインシナルブランド導入
 - 人事考課OJIS制度開始
- 2010 (平成22)**

 - 「旧社名プロツールナカヤマ(タイ)」
 - 子会社トラスコナカヤマタイランド設立
 - 物流センターのグループ化とコアセンター設置
 - 「トラスコ湘南大橋」ネーミングライツ取得
- 2011 (平成23)**

 - オフィシャルパートナーとして協賛開始
 - JPC(日本パリンピック委員会)
- 2012 (平成24)**

 - 役員、執行役員、部長OJIS制度開始
 - 新物流システム「TRULOGIS」稼働
- 2013 (平成25)**

 - eコマース営業部、海外部新設
 - 営業活動支援システム「Self」稼働
- 2014 (平成26)**

 - 株主総会での社長OJIS開始
 - 創業55周年
 - eビジネス営業部(旧eコマース営業部)新設
 - ウェルカムバック制度開始
- 2015 (平成27)**

 - ドイツ駐在所(デュッセルドルフ)開設
 - 子会社トラスコナカヤマインドネシア設立
 - あすなろ補助金制度開始
 - パートタイムOJIS制度開始
 - 東京本社(東京都港区新橋)に本店登記変更
 - 決算期を3月から12月に変更

- 2005 (平成17)**

 - 希望転勤・おしどり転勤制度開始
 - ISO14001国内全事業所認証取得
- 2006 (平成18)**

 - 商品検索サイト「オレンジブック・Com」稼働
 - 新基幹システム「パラダイス」稼働
 - ポスチャレンジ・コース(責任者登用制度)開始
- 2007 (平成19)**

 - 電子購買システム「オレンジコマース」稼働
 - 第44期定時株主総会にて大阪・東京2会場同時開催
- 2008 (平成20)**

 - 受注代行システム「ミスターオレンジ」稼働
 - 次世代育成支援認定マーク「くるみん」取得
 - 在庫管理システム「サイコン」稼働
- 2009 (平成21)**

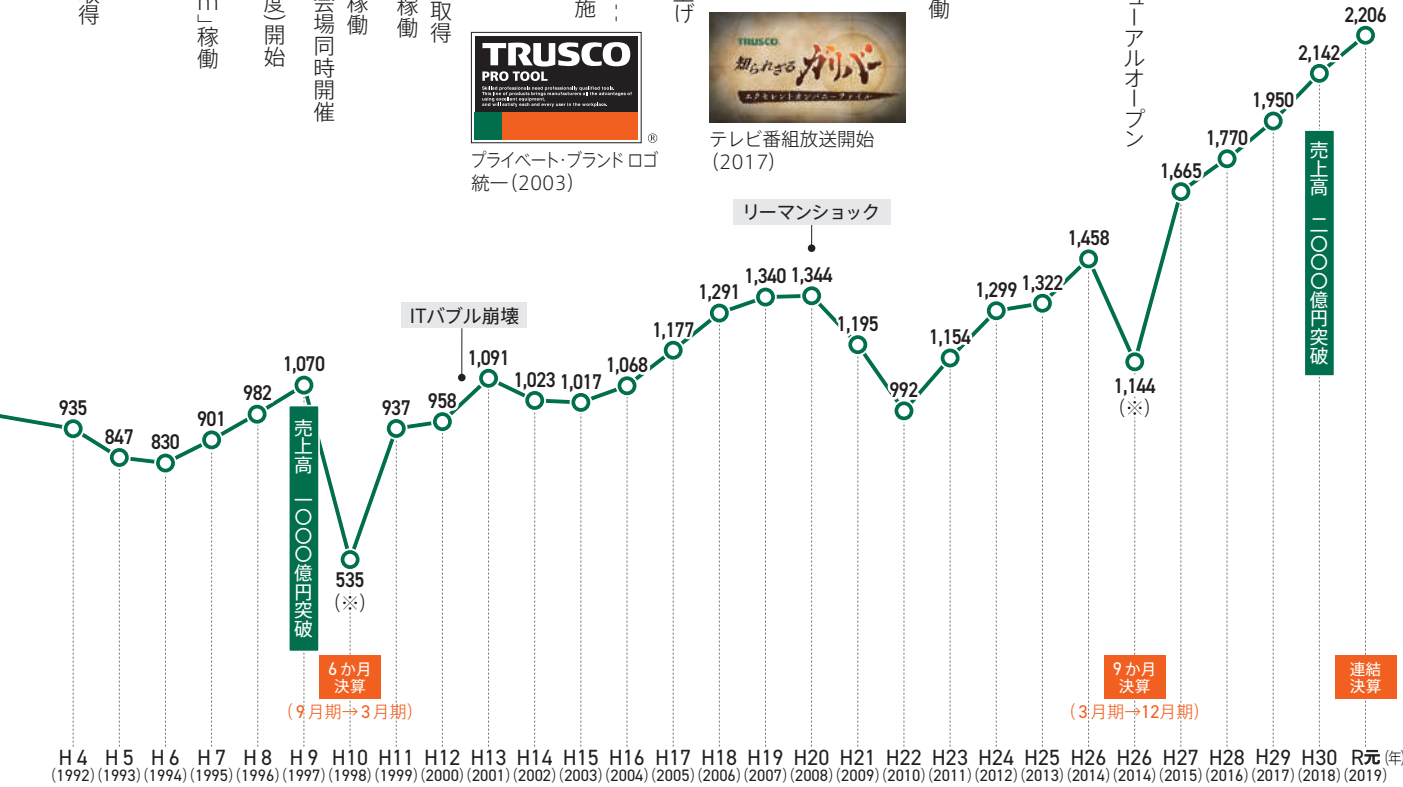
 - 「TRUSCO RESET PLAN」実施
 - リーマンショック対応
 - 創業50周年
- 2016 (平成28)**

 - トラスコ新社会人支援金制度開始
 - (R&I)による発行体価格「A」に格上げ
 - 株式会社格付投資情報センター
- 2017 (平成29)**

 - 「TRUSCO 知られざるガリバー」放送開始
 - トラスコオレンジブックA1課新設
 - 「IR優良企業賞奨励賞」受賞
 - 物流本部新設
 - 健康経営優良法人2017
 - 新商品データベース「Sterra」稼働
 - ホワイテ500認定
- 2018 (平成30)**

 - 「トラスコオレンジブック・Com」リニューアルオープン
 - 2018年度「ポーター賞」受賞
 - 売上高2000億円突破
 - 健康経営優良法人2018
 - ブラネット埼玉稼働
- 2019 (令和元年)**

 - トラスコ中山健康保険組合設立
 - ホワイテ500認定
 - 健康経営優良法人2019
 - 創業60周年





役員・部長も同席し株主様と昼食



物流センター見学の様子



東京本社見学の様子

令和2年度(2020)株主様見学会 募集要項

見学会番号	①	②	③	④	⑤	⑥
開催日	9月4日(金)	9月11日(金)	10月9日(金)	10月16日(金)	11月13日(金)	11月20日(金)
開催場所	プラネット東海 愛知県岡崎市	プラネット東関東 千葉県松戸市	プラネット神戸 神戸市中央区	プラネット東北 仙台市宮城野区	プラネット大阪 大阪府堺市堺区	東京本社 港区新橋
募集人数	40名	50名	40名	50名	50名	50名
集合・解散場所 (最寄駅)	JR岡崎駅	現地 (JR北松戸駅)	現地 (ポートライナー 中公園駅)	JR仙台駅	南海高野線 堺東駅	現地 (JR新橋駅・ 都営三田線内幸町駅)
スケジュール (予定)	10:00~11:00 集合 → ご挨拶 → 昼食会 → 会社説明(約40分) → 庫内見学(約70分) → 解散					15:00 解散

対象者 | 令和元年(2019)12月31日現在、当社株式を100株以上ご所有の株主様
(同伴者様は1名様まで可。是非お2人でご参加ください。)
※お取引先様のご応募はご遠慮ください。
見学会をご希望のお取引先様は各担当窓口へご連絡ください。

参加費 | ・無料(交通費はご負担をお願いします。)

ご注意 | ・昼食会ではお食事をご用意します。
・見学会の写真は当社ホームページや招集ご通知などの印刷物へ掲載する場合があります。
・物流センター、東京本社共に各階への移動は階段を利用し約1時間ほど歩いてご見学いただきます。

応募方法 | 同封のハガキまたは下記QRコード®からお申込みください。
ご応募はいずれか1回でお願いいたします。



優待サイトから見学会のお申込みが可能です。
詳細は「株主様優待のご案内」裏面をご参照ください。

結果通知 | 抽選により当選された方へ詳細を記載した案内状をお届けいたします。
案内状の発送は開催の2か月ほど前を予定しています。

締切 | **令和2年(2020)3月31日(火)当日消印有効**

お問合せ先 | 経営企画部 経営企画・広報IR課 平野
TEL:03-3433-9840
(受付時間 午前9時~午後5時30分/土・日・祝祭日を除く)

IR活動状況

IRミーティング開催

中間・本決算時のラージミーティングを港区新橋にある東京本社にて年2回開催しています。機関投資家様・アナリスト様をはじめお取引先様やプレス様も含め、毎回100名ほどご参加いただいています。その他にも機関投資家様、アナリスト様との個別のミーティングなどにも積極的に参加しています。



3階 55thアニバーサリーホールにて開催

年間IRミーティング実績

ラージミーティング	2回
スモールミーティング	5回
個別ミーティング	145回

個人投資家様向け説明会 参加

証券会社様主催の説明会へ、取締役 経営管理本部長 中井一雄が参加し、当社の強みや積極的に進めている設備投資などについてご説明しました。



埼玉県大宮市での開催

機関投資家様向け物流見学会 開催

2018年秋に新しく稼働した物流センター「プラネット埼玉」を機関投資家様・アナリスト様・プレス様にご見学いただきました。当日は30名が参加され、最新物流機器や在庫管理の取り組みをご覧いただきました。



導入したばかりのButler®(パトラー)を紹介

株主様優待情報

第57期株主様優待商品のお申込みがインターネットから簡単にできます。
詳しくは同封の「第57期株主様優待商品のご案内」にてご確認ください。

株主様優待サイトURL https://service.sg-systems.co.jp/trusco_yutai/57/
インターネットでの
お申込み期間 令和2年(2020)2月26日(水)～
令和2年(2020)3月31日(火)
※上記期間以降のお申込みはお受けいたしかねますので、
ご注意ください。

お問合せ先 総務部 東京管理課 株主様優待担当
TEL 03-3433-9830(平日9:00～17:30)
FAX 03-3433-9880
E-mail soumu@trusco.co.jp



優待商品のラインナップ

第57期株主様
優待商品のご案内

優待商品サイト

令和2年(2020)
2月26日
オープン予定

会社の概要

商 号 トラスコ中山株式会社
TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION
本 店 東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコフィオリートビル
本 社 事 務 所 東京本社: 東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコフィオリートビル
大阪本社: 大阪市西区新町一丁目34番15号
トラスコ グレンチェックビル
事 業 所 本社: 2
(令和2年(2020)
1月1日現在) 国内営業拠点: 68
国内物流拠点: 26
海外拠点: 3
資 本 金 50億2,237万円
創 業 昭和34年(1959)5月15日
法 人 設 立 昭和39年(1964)3月2日
発 行 体 格 付 A(株式会社格付投資情報センター)
ホームページURL <http://www.trusco.co.jp/>



当社HP

株式基本情報

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月開催
基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年6月30日
その他必要がある時は、あらかじめ公告する
一定の日
単元株式数 100株
公告の方法 当社のホームページに掲載します。
公告掲載URL
(<http://www.trusco.co.jp/>)
株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 宛
電話照会先 フリーダイヤル 0120-782-031
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
上場証券取引所 東証第1部
証券コード 9830
会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

三井住友信託銀行
HP

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお
届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用
されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記
の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)
を開設しています。

電話照会先

フリーダイヤル 0120-782-031

証券会社に口座を開設されていない株主様、または特別口座
についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話
照会先をお願いします。

単元未満株式の買取請求及び
買増請求に関するご案内

単元未満株式の買取・買増に係る手数料を無料としています
ので、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、
この機に、買取・買増制度をご利用下さい。

買 取 請 求 単元未満(100株未満)の株式を、株主様
が当社に時価で売却できる制度

買 増 請 求 単元未満の株式を1単元(100株)の株式
にするために必要な差引株数を、株主様
が当社から時価で買うことができる制度

お 問 合 せ 先 | 特別口座に記録されている株主様:
フリーダイヤル 0120-782-031

| 証券会社に口座を開設されている株主様:
口座のある証券会社へお問合せください

第57期定時株主総会 会場のご案内

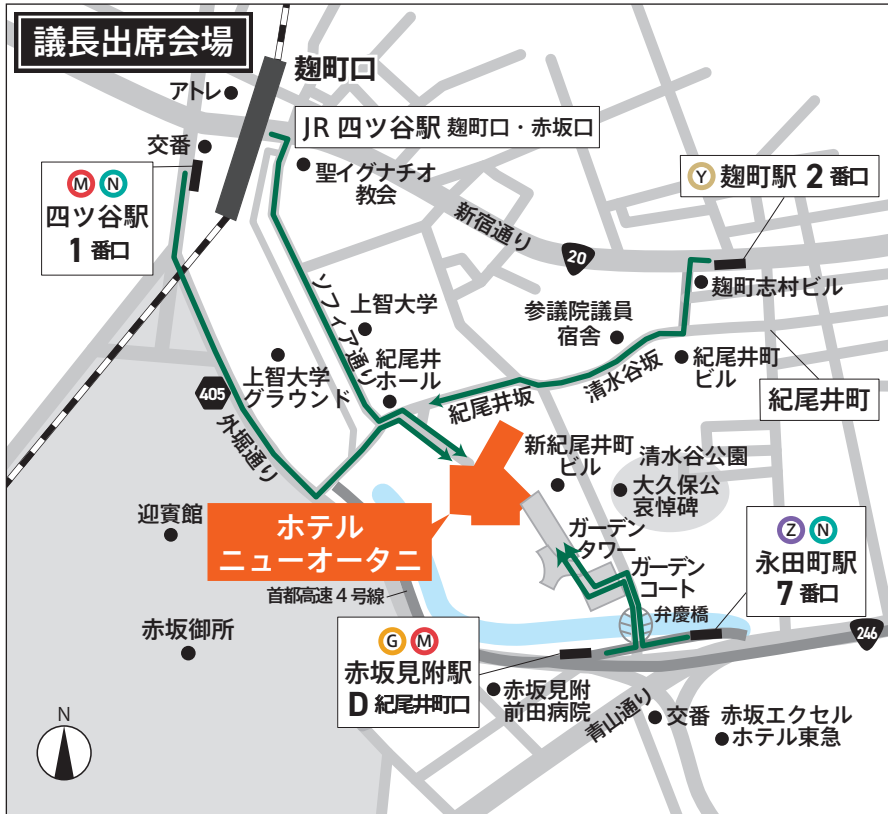
日時

令和2年(2020)3月13日(金)
午前10時(受付開始午前9時)

※公共交通機関のご利用をお願いします。

東京会場 ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階「芙蓉(ふよう)の間」

東京都千代田区紀尾井町4-1
電話 03-3265-1111 (代表)



駅名	路線名	出口	徒歩
四ツ谷駅	JR 中央線・総武線	麹町口・赤坂口	8分
	地下鉄 丸ノ内線 南北線	1番口	
麹町駅	地下鉄 有楽町線	2番口	6分
赤坂見附駅	地下鉄 銀座線 丸ノ内線	D紀尾井町口	3分
永田町駅	地下鉄 半蔵門線 南北線	7番口	3分

所要時間について

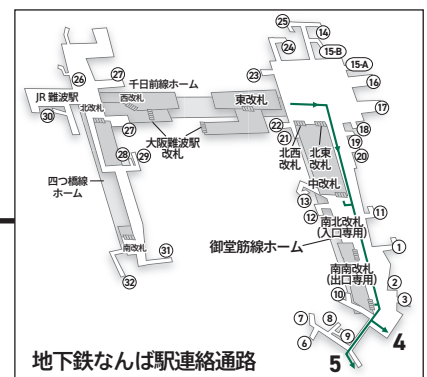
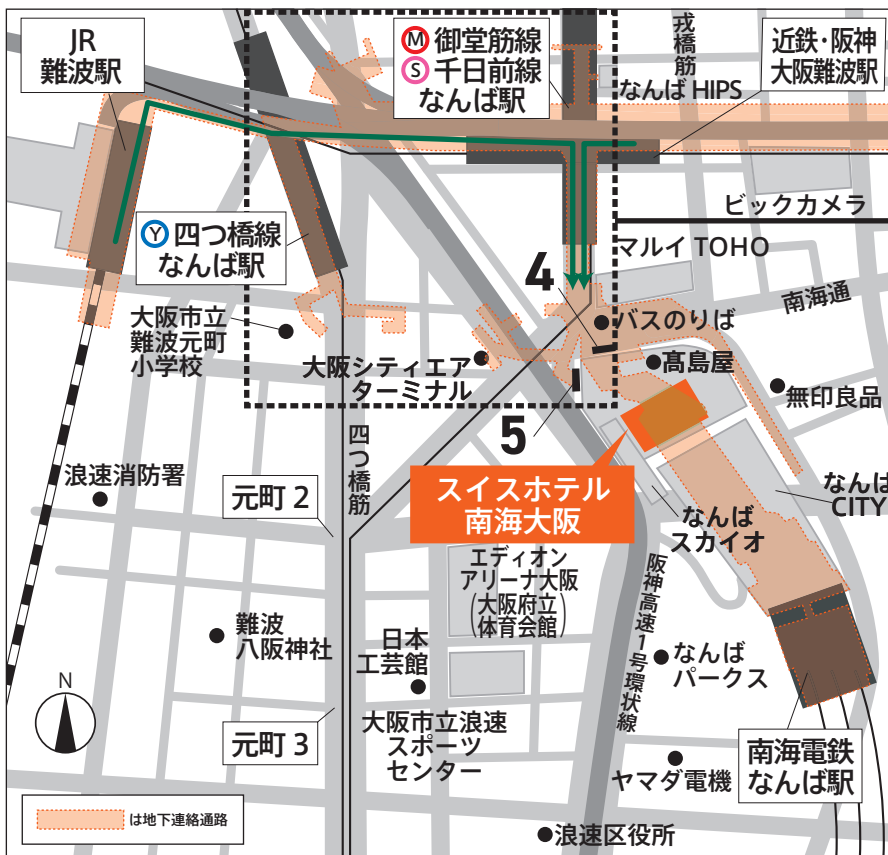
上記時間は建物までの所要時間です。
各最寄り駅の出口から「芙蓉(ふよう)の間」までは歩いて約10分です。



ホテルへのアクセス

大阪会場 スイスホテル南海大阪 8階「浪華(なにわ)の間」

大阪市中央区難波5-1-60
電話 06-6646-1111 (代表)



駅名	路線名	出口
なんば駅	南海電鉄	北改札口出てホテル3階入口直結
	地下鉄 御堂筋線 千日前線 四つ橋線	下車後、地下連絡通路の4番、5番口を出てすぐ
大阪難波駅	近鉄線・阪神なんば線	
難波駅	JR関西本線	

※なんば駅まで地下鉄御堂筋線利用により、JR新大阪駅からは約15分、大阪駅(梅田駅/大阪梅田駅)からは約10分です。



ホテルへのアクセス



子育て支援に積極的に取り組んでいます。
2008



女性の活躍推進企業「ポジティブアクション」参加。
2012~

